
I 出生率に関わる希望の見える化

1. 希望の見える化

(希望の見える化とは何か)

本報告書でいう「希望」とは、結婚したい・結婚するつもりはない、子どもが欲しい・子どもは欲しくないといった、結婚や子どもを持つことに関する希望とともに、結婚できそう・結婚できそうにない、理想の子ども数を持てそう・理想ほどは子どもを持てそうにないといった、希望の実現予想を含む。つまり、本報告書が対象とする「希望」は、出生率の背後にある結婚や子どもを持つことの希望（持たない希望を含む）と、その実現予想を合わせた概念である。

そして、「希望の見える化 (visualization of wish)」とは、直接観察することができない人々の希望や希望間の関係、それらの希望に影響を及ぼすと考えられる事象を、意識調査のデータから抽出し、定量的かつ視覚的にもわかりやすく示すことである。「希望の見える化」により見えてきたファクト（事実）に対処する様々な着眼点（要因の仮説）に基づく効果的な施策の立案や、企業・住民等といった地域主体との連携・協調などにつながることを期待している。

(1) 希望子ども数の算出

(出生率に関わる希望の形成状況を表す)

図 I-1 と図 I-2 は、出生率の背後にあると考えられる、県民の「希望」を定量化し、図示したものである。

図 I-1 は「希望の形成」の図である。横軸は有配偶者、離死別による独身者、未婚者の割合であり、2018 年は 2015 年国勢調査、2023 年は 2020 年同調査から算出した。さらに、未婚者は、結婚に対する希望で分けてあり、その割合は本県の意識調査の集計結果を利用している。一方、縦軸はこれらの意識調査から算出した配偶状態・結婚希望別の希望する子ども数である。

図 I-1 から、各ブロックの合計値として 20-49 歳岡山県民の 1 人当たり希望出生数、すなわち「希望出生率」に相当する値を計算できる。国が「希望出生率」の算出式を既に公表しているため、図 I-1 から算出される 1 人当たり希望出生数を、有配偶状態・結婚希望別の希望する子ども数を合計した値を「希望子ども数」と呼ぶこととする。

国の希望出生率の算出式

希望出生率 = (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数+独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合× 独身者の希望子ども数) ×離死別等の影響

上の希望出生率に対して、本報告書の「希望子ども数」では、①夫婦の「予定子ども数」ではなく「希望する子ども数」を採用している、②結婚を希望していない者にも「希望する子ども数」があればそれを合算している、③離死別の影響を含まない（離死別を希望とは捉えない）、④独身者を「離死別」と「未婚者」に分けて「希望する子ども数」を算出している、という違いがある。これらの処理は、より「希望」の概念に近づけるためである。

図 I - 1 希望子ども数の算出（第一群）

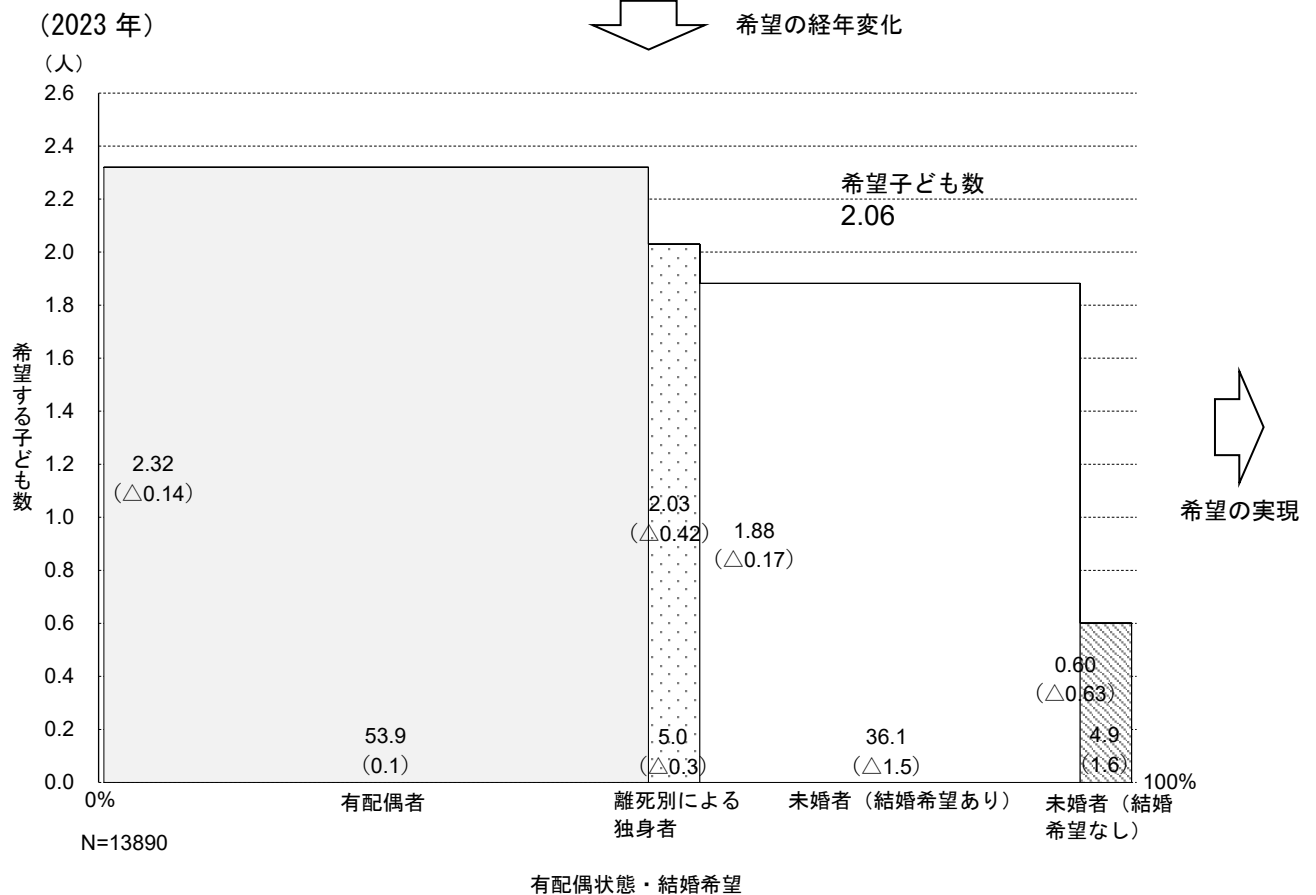
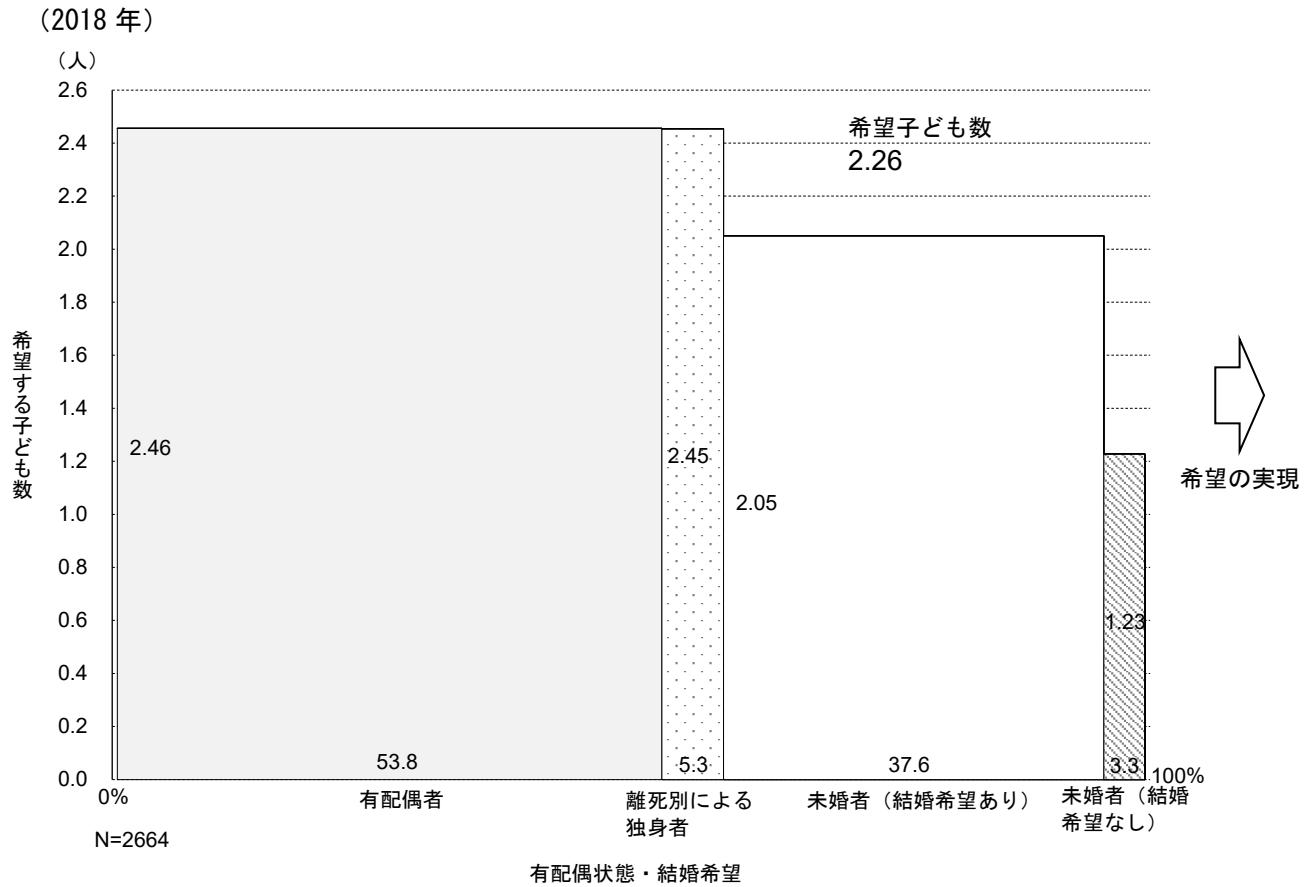
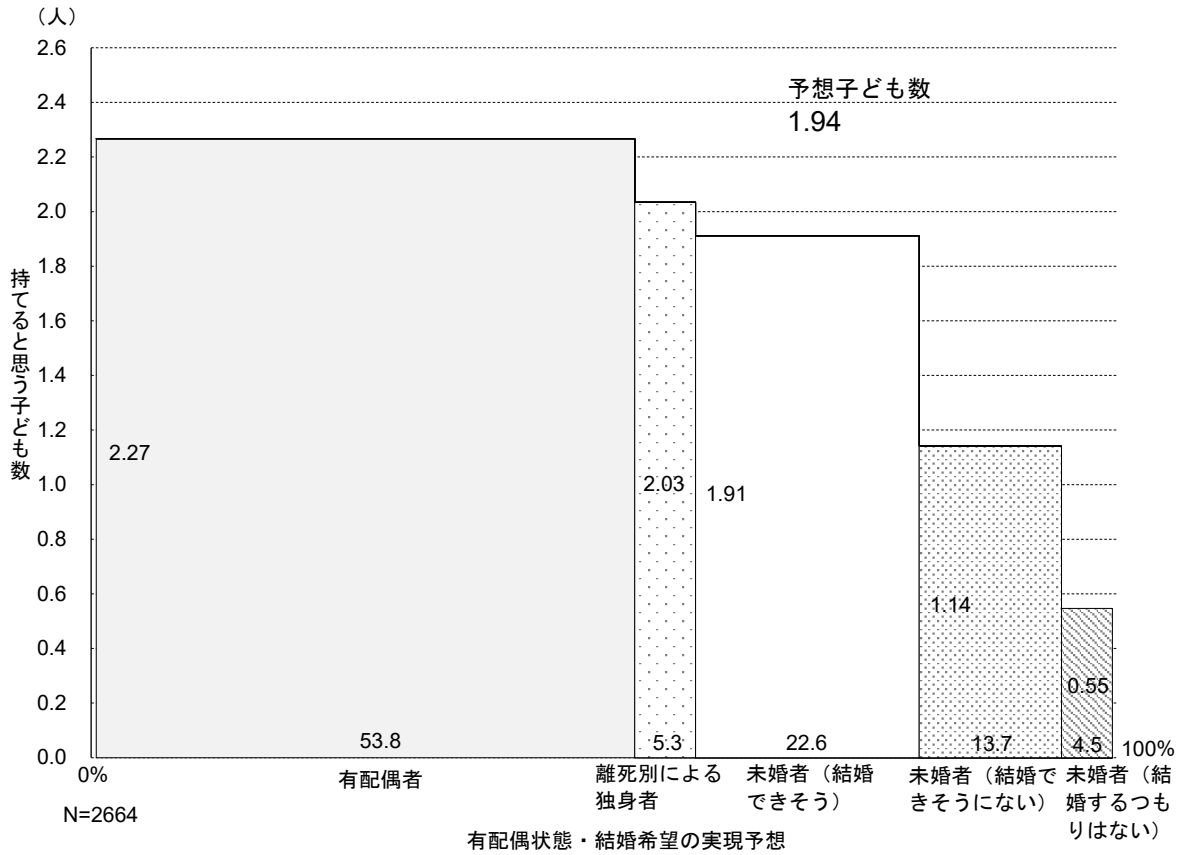
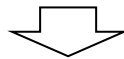


図 I - 2 予想子ども数の算出（第一群）

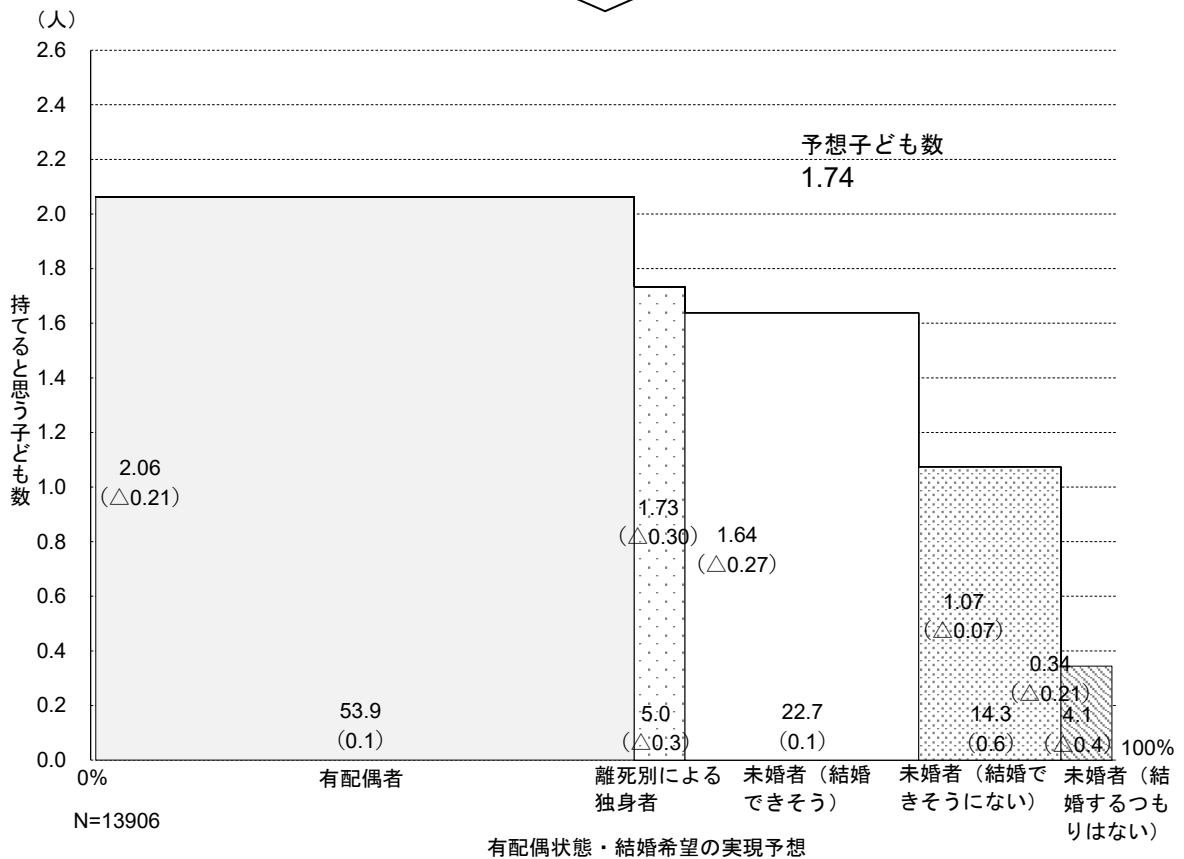
(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化



(希望を構成要素に分解して示す)

希望子ども数を図 I - 1 のとおり算出して、構造図に表すことには以下のメリットがある。

希望の構造化のメリット

- ① 図 I - 1 は、「希望子ども数」の値が、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の結婚希望の有りと無し、それぞれの希望する子ども数に分解されており、「希望子ども数」の構成が面積により一目でわかる。
- ② その結果、「希望子ども数」の時点差や地域差が、上のどの構成要素によって生じているのか、要因分解が可能になる。
- ③ 「希望子ども数」と対になるよう、「結婚希望の実現予想」や「持てると思う子ども数」から「予想子ども数」が算出できる。「予想子ども数」について図 I - 1 と同様の図を作成すれば、希望と予想の乖離が、どの構成要素の差異によって生じているか理解できる。

(岡山県の希望子ども数はほぼ人口置換水準にある)

16 ページからの図 I - 3 と図 I - 5 には、県民の男女別の「希望の形成」を図化した。図 I - 1 とこれらの図をみると、県民の希望子ども数について、以下のことがわかる。

「希望の形成」の内容

- ① 2023 年の希望子ども数は、全体では 2.06 であった。男性 2.02、女性 2.10 であり、女性よりも男性の方が 0.08 ポイント低い。わが国の人口置換水準は 2.06~2.08 (約 2.07) と算出されており、岡山県の出生率は、希望で見れば、ほぼ人口置換水準にあるとすることができる。
- ② 図では、希望子ども数は、有配偶状態及び未婚者の結婚希望と、希望する子ども数が組み合わさって形成されている。全体では 54% を占める有配偶者をみると、希望する子ども数は 2.32 である。有配偶者は、男性で 51%、女性で 57% を占め、希望する子ども数は男性 2.28、女性 2.36 に上り、いずれも人口置換水準を大きく上回る。
- ③ 未婚者のうち結婚希望のある者の希望する子ども数は、全体では 1.88 (男性 1.91、女性 1.85) に低下し、結婚希望のない者では、全体 0.60 (男性 0.66、女性 0.51) へとさらに低下する。
- ④ 未婚者では、結婚希望のある者でも、希望する子ども数は人口置換水準の 2.07 を、全体で 0.19 ポイント、男性で 0.16 ポイント、女性で 0.22 ポイント下回っている。
- ⑤ また、結婚希望の有無で希望する子ども数に大きな差異が生じている。結婚希望のない者の人口全体に占める割合は 5% (男性 6%、女性 4%) であるが、未婚者の中での割合を求めると男性で 13%、女性では 9% を占め、決して小さな割合ではない (後述)。

(2) 予想子ども数の算出

(出生率に関わる希望の実現予想を表す)

図 I-1 から右側に出ている矢印の先は、有配偶状態別・結婚希望の実現予想と、持てると思う子ども数を組み合わせた構造図である(図 I-2)。

横軸は図 I-1 と同様に、国勢調査による有配偶者、独身者、未婚者の割合である。ただし、結婚意思がある者は、意識調査の回答による結婚希望の実現予想によって区分されている。

縦軸は、現実に「持てると思う子ども数」である。通常、有配偶者の予定する子ども数から「予定出生率」が算出されるが、図 I-2 から算出される出生率は、図 I-1 が「希望出生率」に相当するのに対して回答者の「予想出生率」が算出されている。「希望出生率」が希望の形成状態を1つの数値に集約されているのに対して、「予想出生率」は、その希望の実現予想が集約されている。

各ブロックの合計値は「予想出生率」と言い表すこともできるが、「希望子ども数」と対になるよう、本報告では「予想子ども数」と呼ぶ。図 I-1 と図 I-2 はセットになって機能し、県民の希望の形成の様子と、県民自身による希望の実現予想が比較できる。図 I-2 では、希望子ども数と同様、希望の実現予想のセグメント化、時点差や地域差のセグメントによる要因分解が可能になるほか、「希望子ども数」と「予想子ども数」が乖離する理由をセグメント間の比較によって理解できる。

図 I-3 と図 I-4 は男性の希望とその実現予想を表し、図 I-5 と図 I-6 は女性のものである。

(予想子ども数は希望子ども数を大きく下回る)

20-49歳の県民の予想子ども数について、希望子ども数との比較を含め、以下のとおり整理した。

「希望の実現予想」の内容

- ① 予想子ども数は全体では 1.74 である。男性 1.73、女性 1.75 であり、男女でほとんど差はみられない。予想レベルでは、人口置換水準の約 2.07 を、全体で 0.33、男性で 0.34、女性で 0.32 ポイント下回る。
- ② 有配偶者の希望する子ども数は、全体 2.32、男女別では 2.28 と 2.36 であるのに対して、持てると思う子ども数は、全体で 2.06 (有配偶者の希望する子ども数に対して 0.26 ポイント減)、男性 2.11 (同 0.17 ポイント減)、女性 2.02 (同 0.34 ポイント減) であり、女性の希望と予想の差が大きい。
- ③ 未婚者の結婚希望ありの者のうち、「結婚できそう」の持てると思う子ども数は、全体では 1.64 (結婚希望がある未婚者の希望する子ども数に対して 0.24 ポイント減)、男性 1.63 (同 0.28 ポイント減)、女性 1.65 (同 0.20 ポイント減) である。未婚者の結婚希望のある者と、結婚希望が実現できるとする未婚者の間で、希望する子ども数と持てると思う子ども数の間に差が生じている。これは、未婚者の結婚希望の実現において「結婚はできるものの理想の年齢よりも遅くなりそう」という意図しない晩婚を予想している者などがいるためと考えられる。

図 I - 3 希望子ども数の算出（男性、第一群）

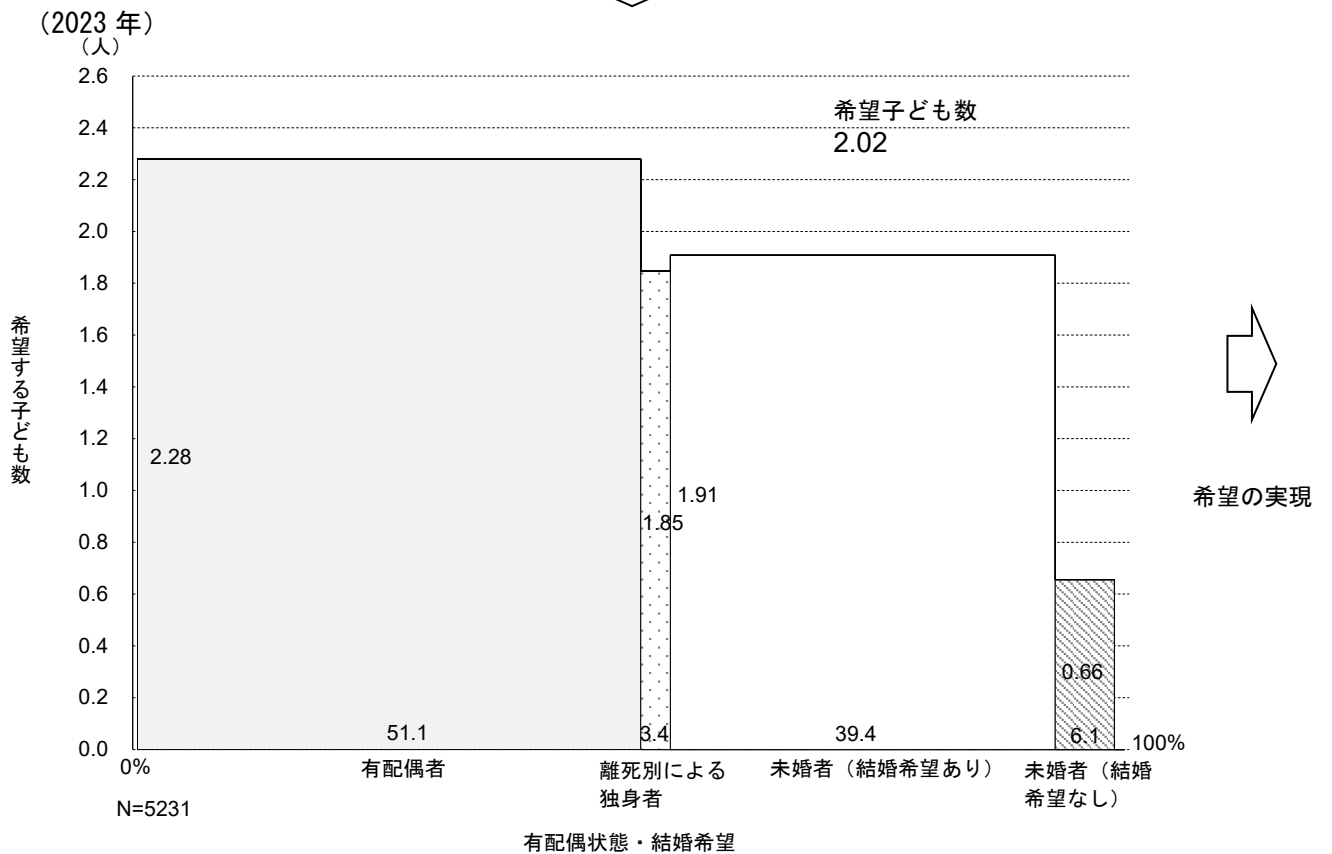
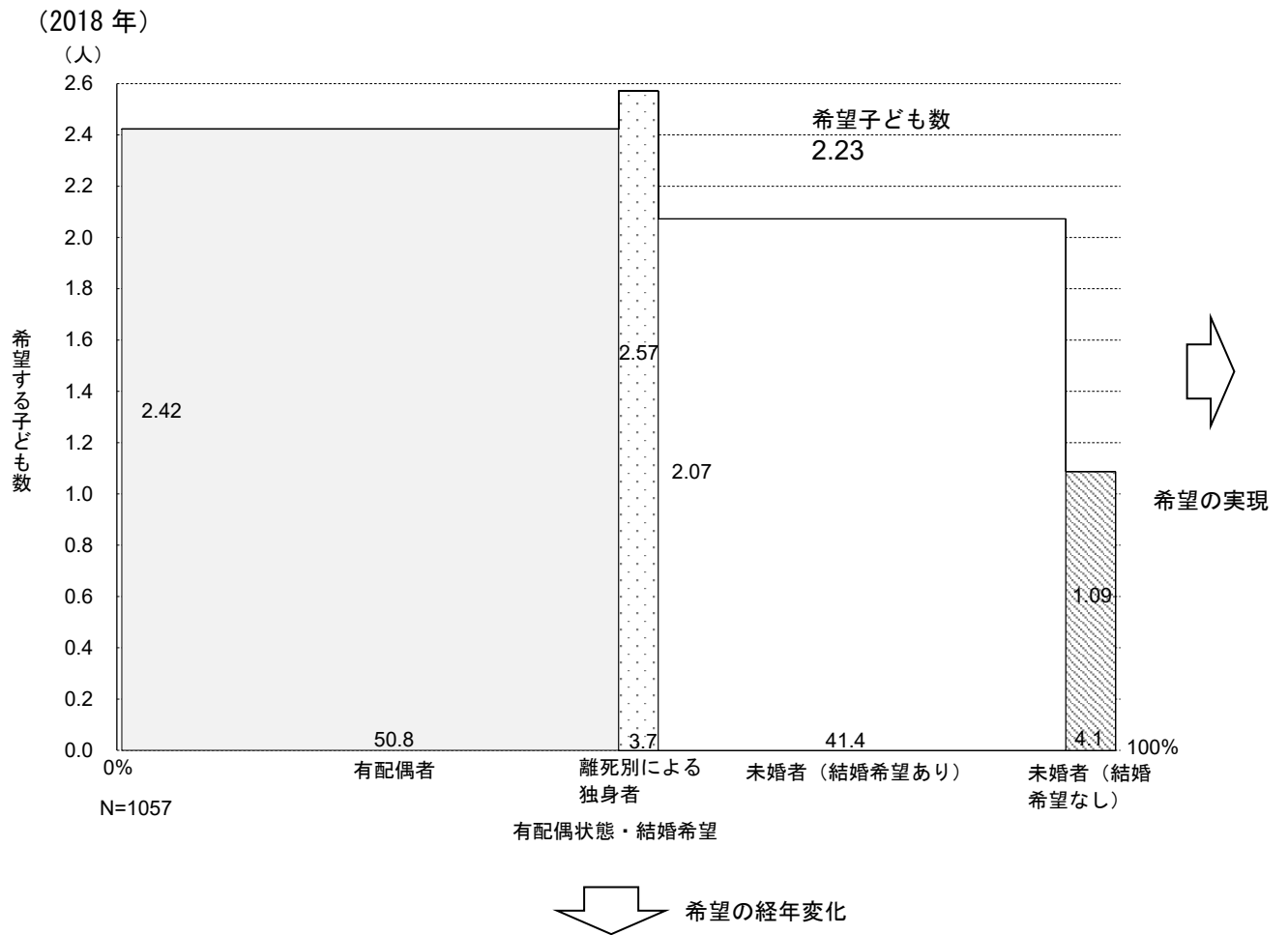
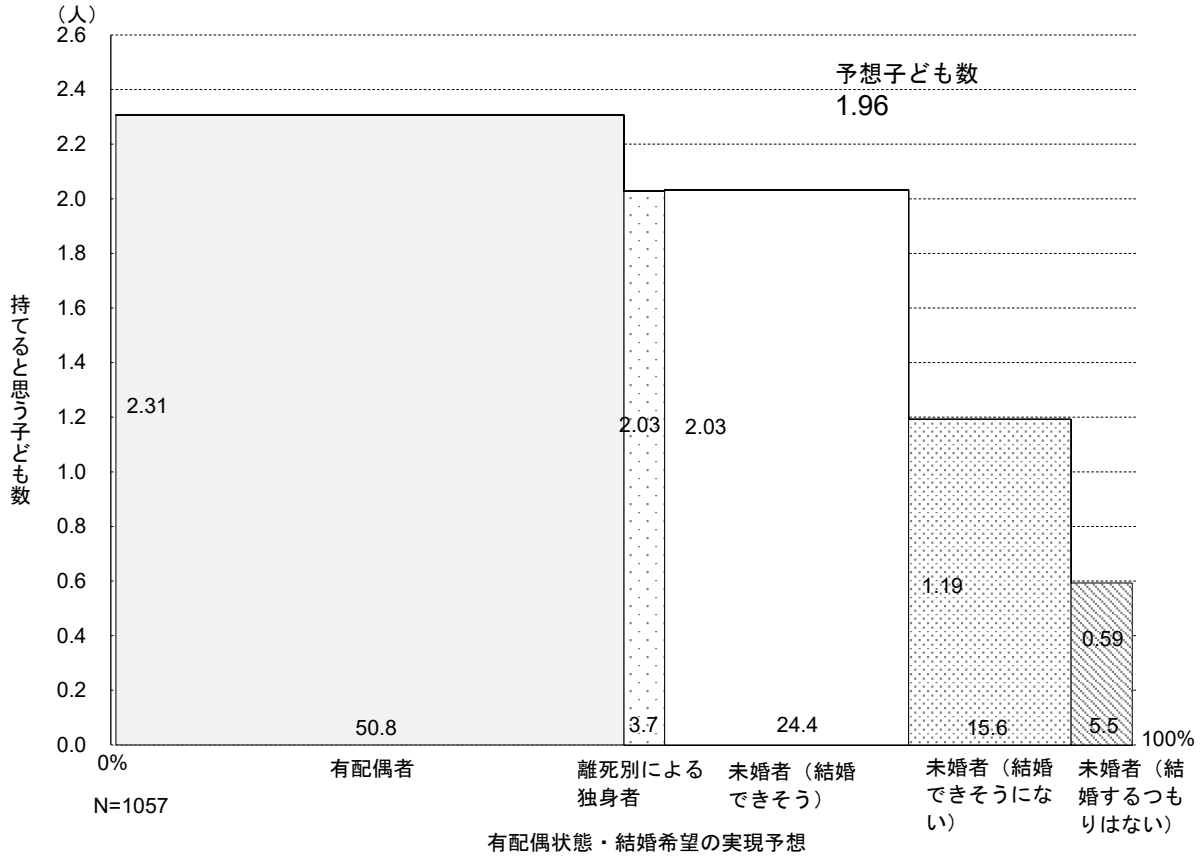


図 I - 4 予想子ども数の算出（男性、第一群）

(2018年)



希望の実現予想の経年変化

(2023年)

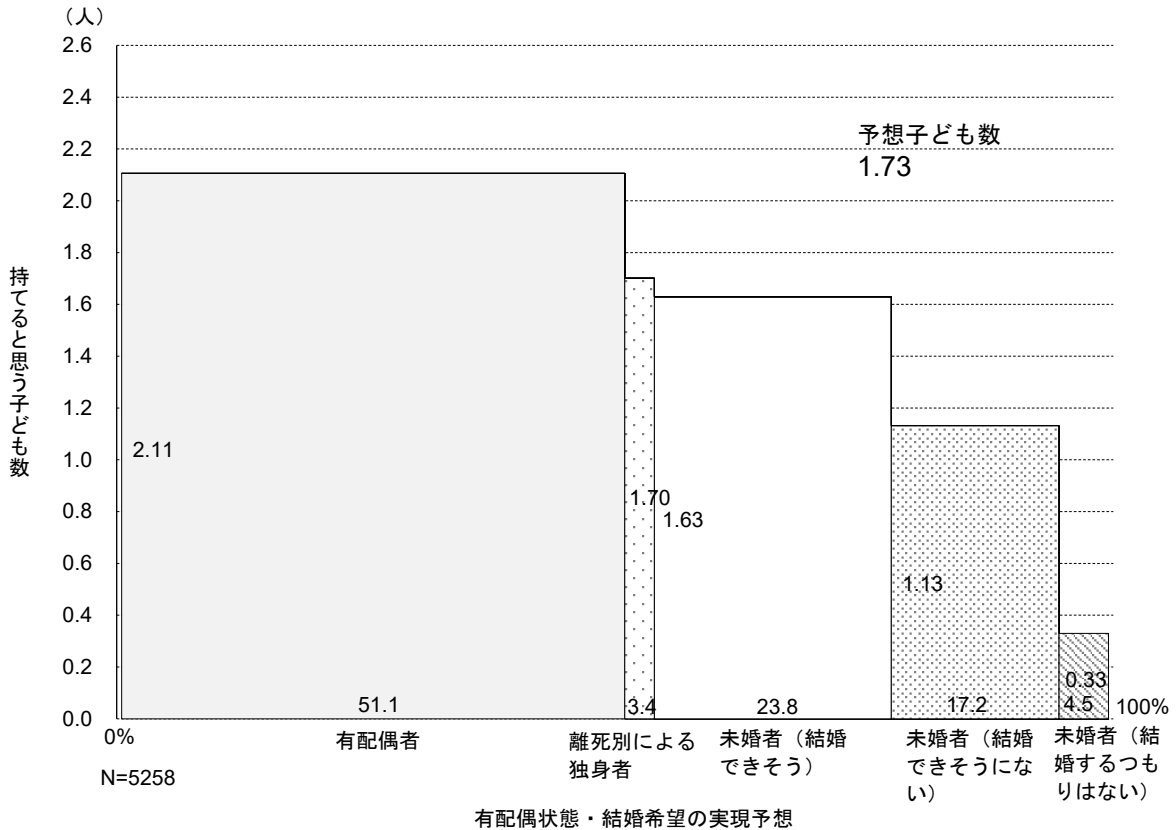


図 I - 5 希望子ども数の算出（女性、第一群）

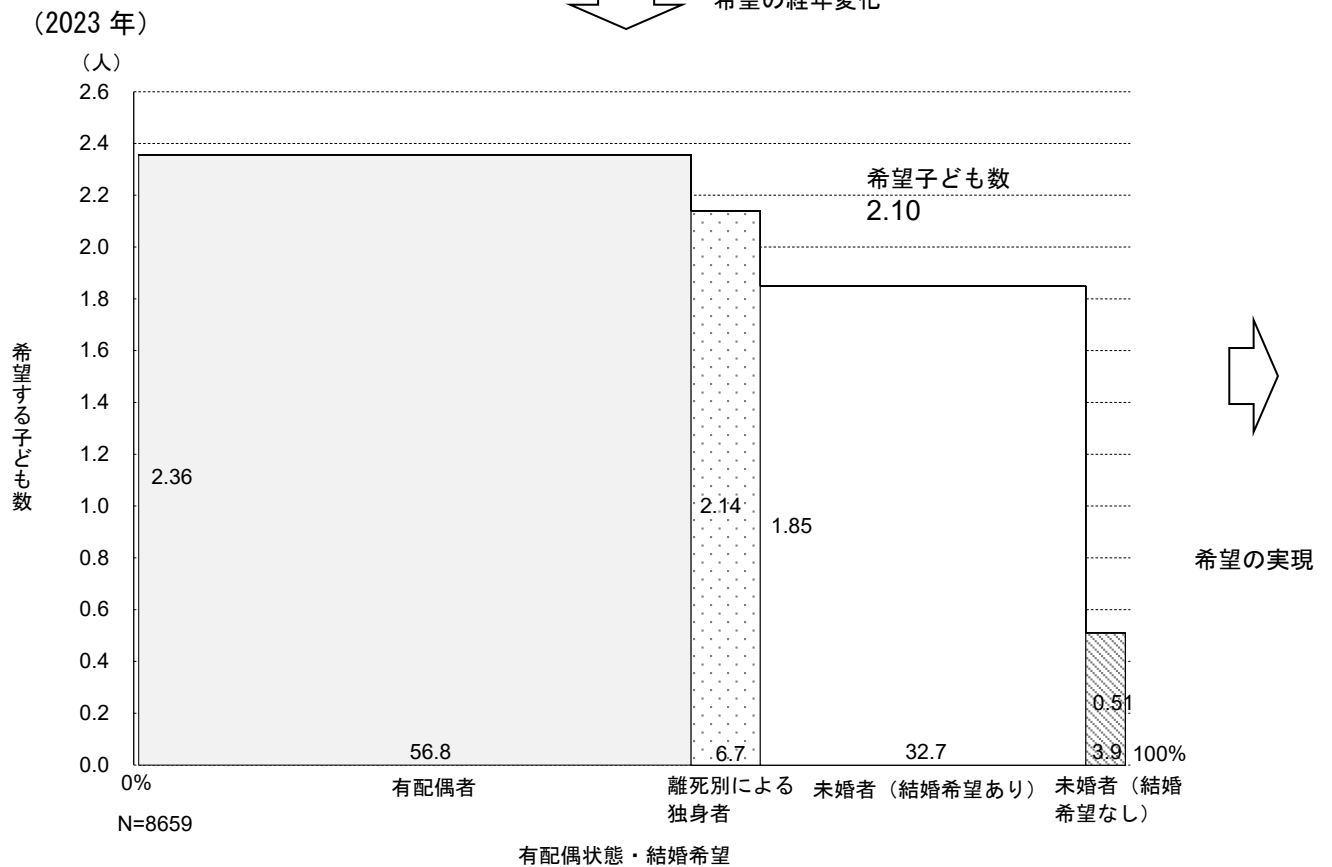
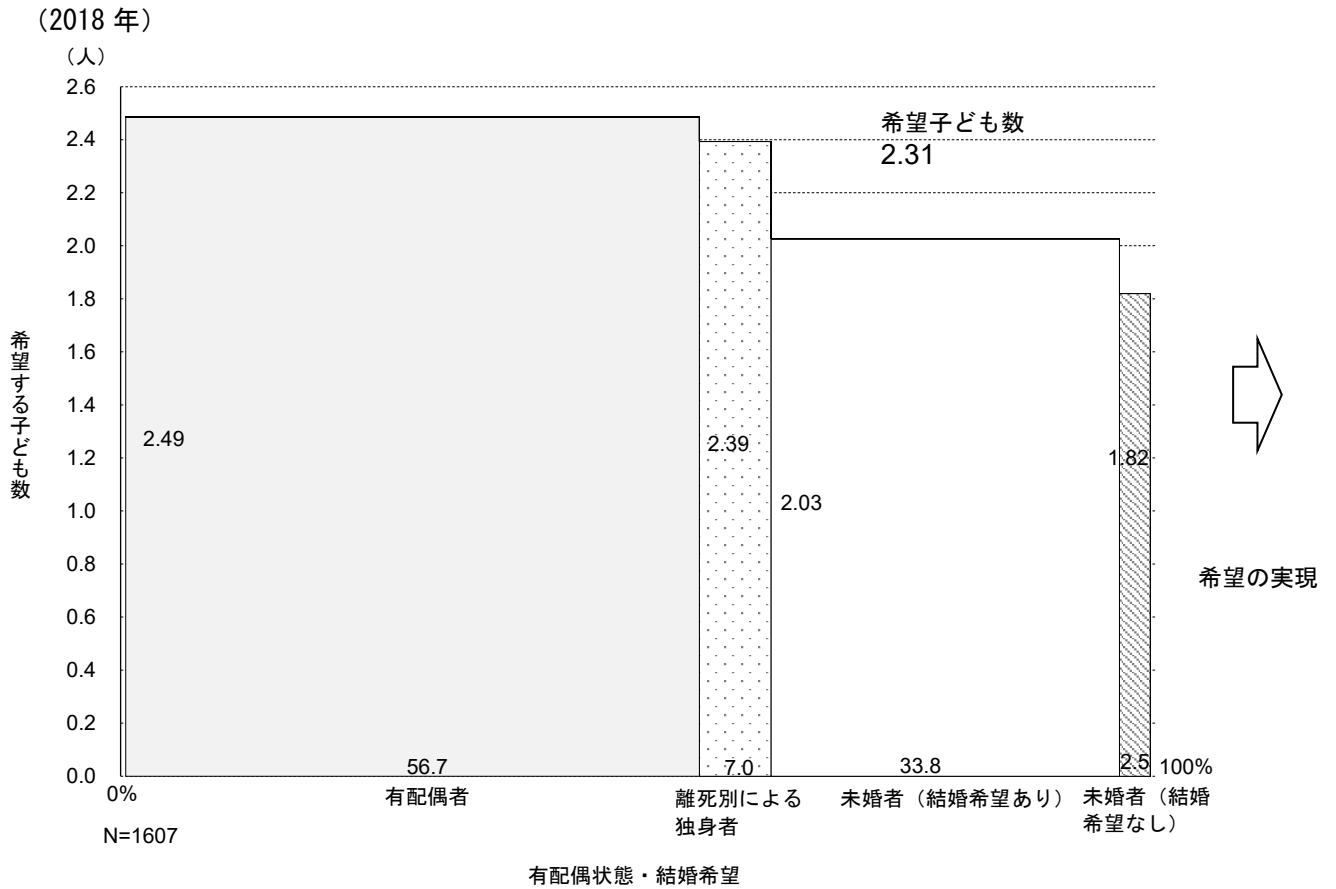
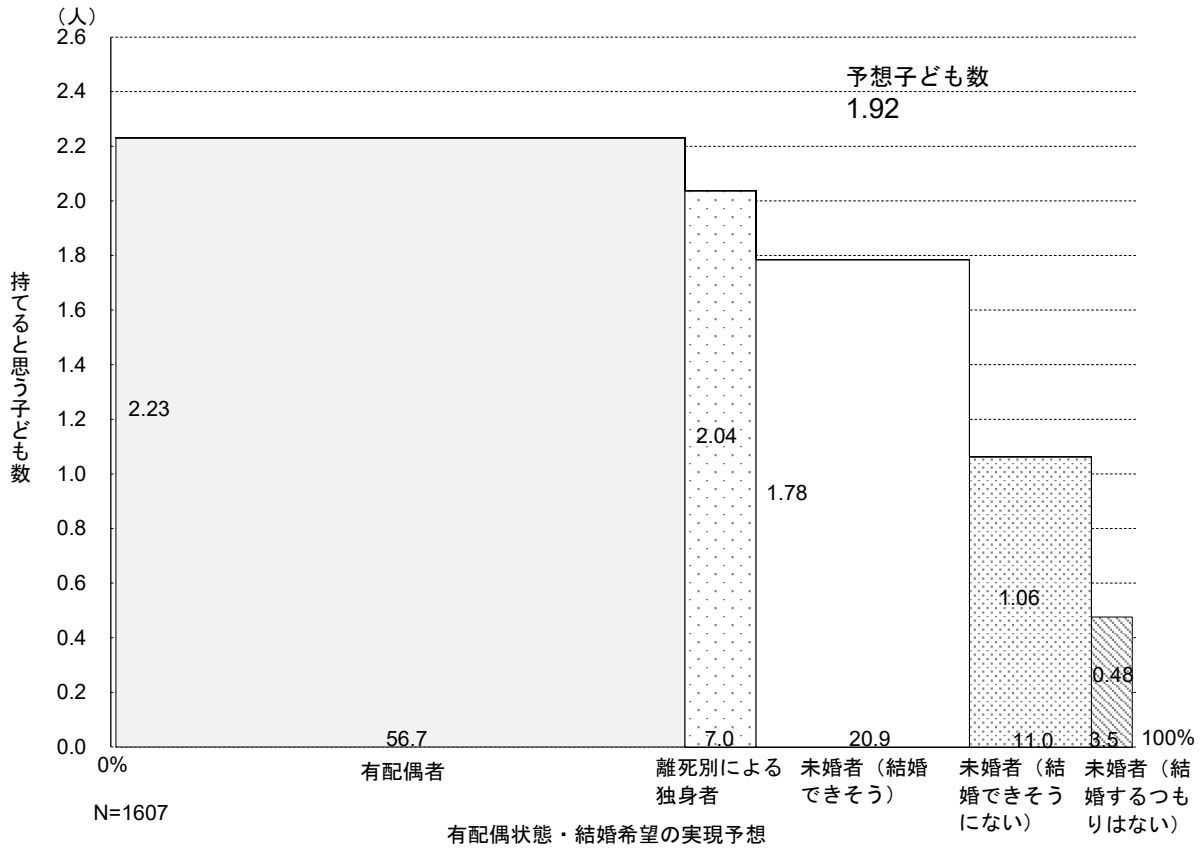
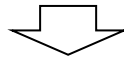


図 I - 6 予想子ども数の算出（女性、第一群）

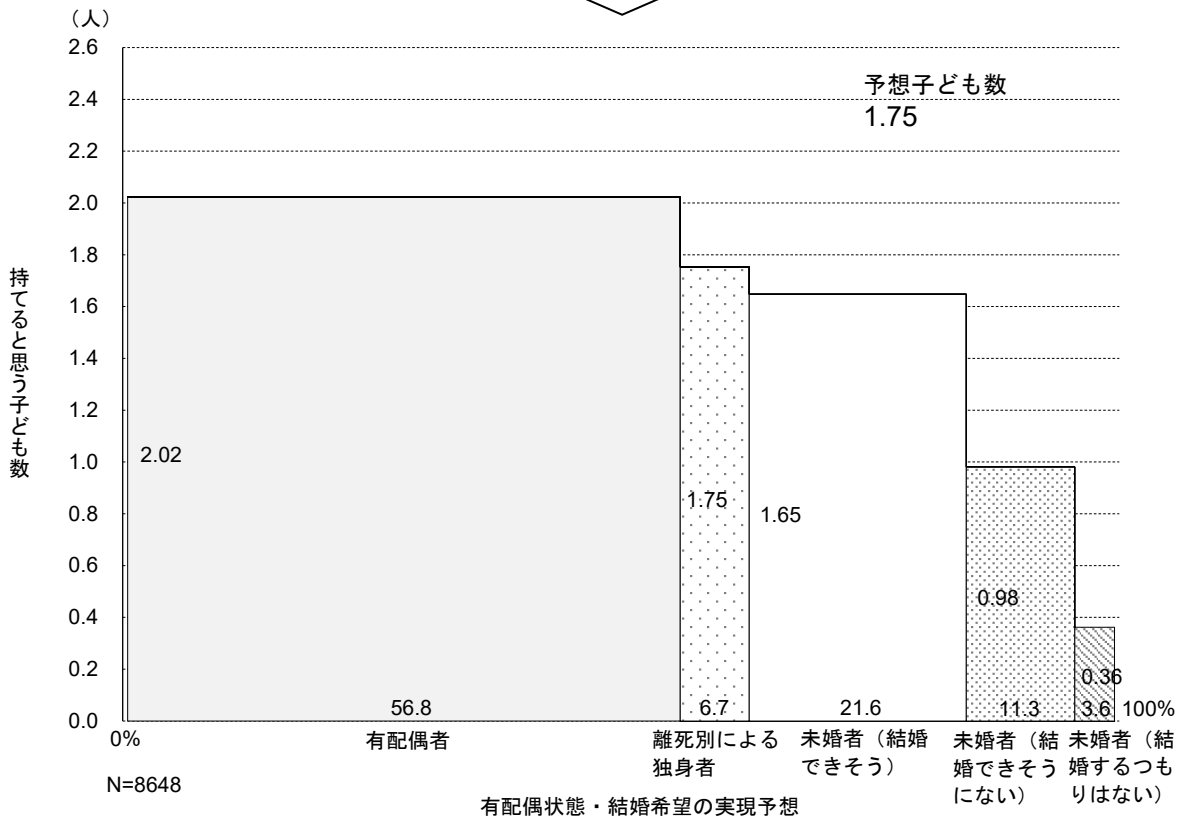
(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化



- ④ 希望子ども数と予想子ども数の間で大きな差があるのは、まず、未婚者のうち「結婚できない」と予想する者が全体では14%、男女別では男性で17%、女性で11%存在するためである。そして、その持てると思う子ども数が、全体では1.07（未婚者の結婚希望ありの者に対して0.81ポイント減）、男性1.13（同0.78ポイント減）、女性0.98（同0.87ポイント減）であることが響いている。
- ⑤ また、結婚の予想に対して「結婚するつもりはない」と回答した者の持てると思う子ども数は、全体では0.34、男女別では0.33と0.36にとどまる。
- ⑥ ④と⑤をまとめると、希望子ども数と予想子ども数の差には、「結婚できない」と予想する者が、人口に対して全体では14%、男性では17%、女性で11%に達し、「結婚するつもりはない」が、全体で4%、男性で5%、女性4%に上ることが響いている。後述するとおり、未婚者の内訳でみると「結婚できない」は男性で38%、女性で31%、「結婚するつもりはない」は男女とも10%を占める。

「少子化」とは、人口学において「出生率が人口置換水準を持続的に下回っている状態」と定義されており、合計特殊出生率でみた人口置換水準約2.07は、地域の出生率を解釈する上で1つのベンチマークになる。

そうすると、現在の岡山県は、希望子ども数は人口置換水準に踏みとどまっている状況とみなすことができる一方で、県民の希望の実現予想では、人口置換水準に対して、全体では0.33ポイント、男性では0.34ポイント、女性は0.32ポイント下回る。そこには、希望する子ども数の実現の問題の中には、意図せざる晩婚化や結婚できないという結婚希望の実現の問題も含まれている。

これらの事実から、まずは、結婚や子ども数の希望と実現予想の乖離を生み出す要因の分析や、その解消に効果的な取組視点を探索することが重要である。また、希望子ども数と予想子ども数の間に一定の乖離が存在することを許容し、それを織り込んだ上で、そもそも希望子ども数の水準が低いのではという考えも浮かぶ。希望子ども数の上昇を政策課題に取り上げてよいのか、また希望子ども数に対して効果的な施策が存在するのか、慎重にかつ踏み込んだ検討が必要と考えられる。

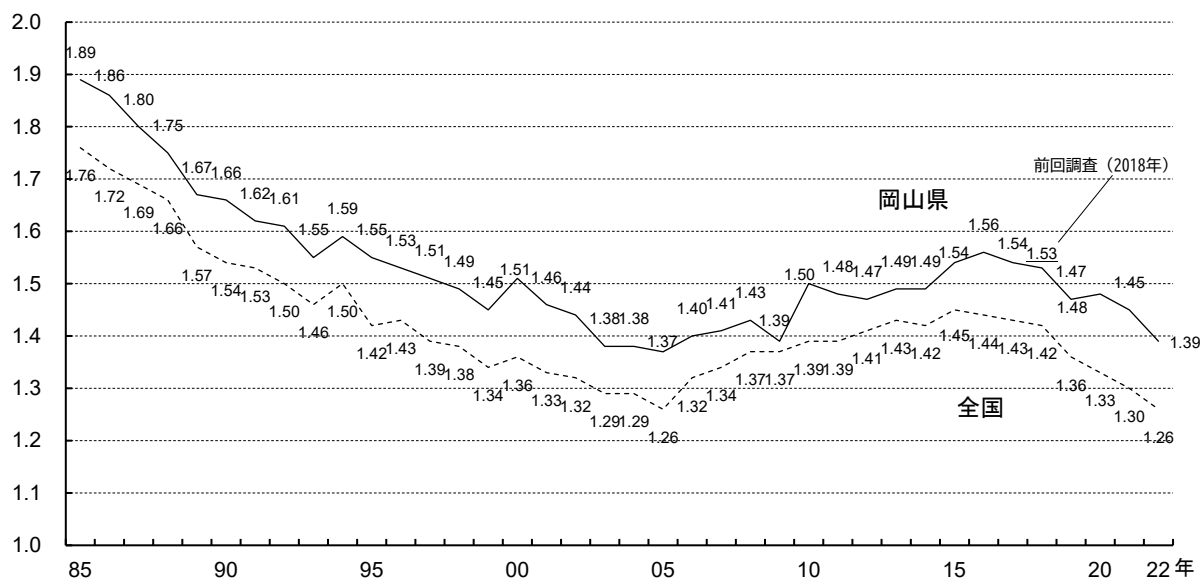
また、岡山県の合計特殊出生率（2022年）は1.39であり、県民の予想出生率をさらに下回る。この理由についても検討が必要である。

2. 希望子ども数と予想子ども数の経年変化

(1) 合計特殊出生率の推移

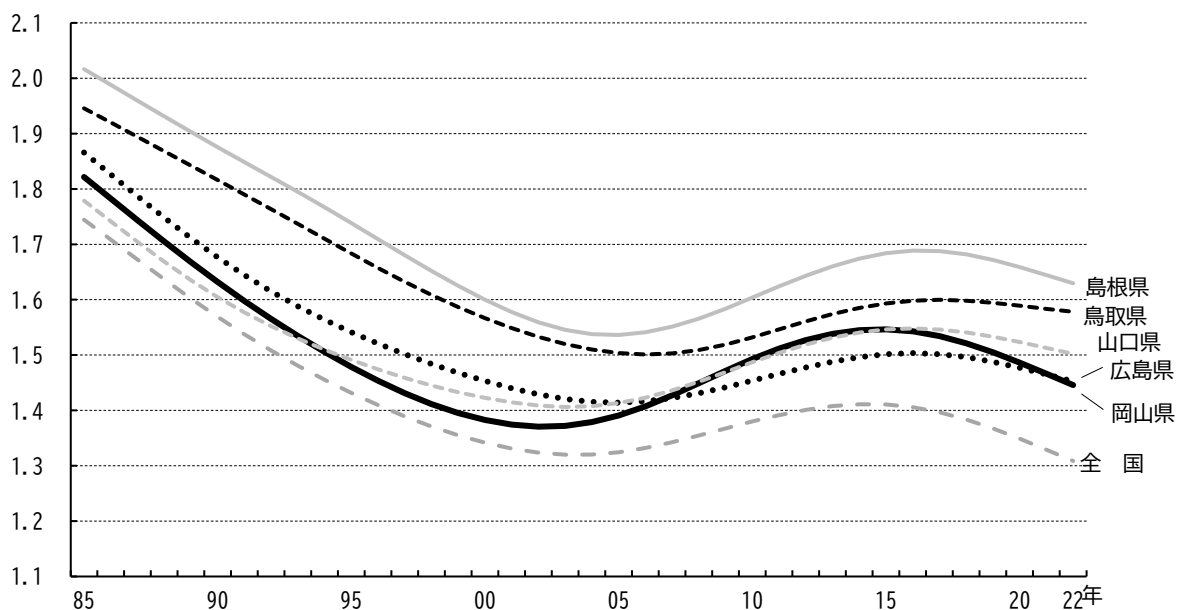
前回の意識調査は2018年に実施された。2018年の岡山県の合計特殊出生率は1.53であったが、直近の2022年は1.39であり、0.14ポイントの低下となった(図I-7)。全国の0.16ポイント低下よりも小さいが、中国地域5県の中で比較すると、近年の岡山県の低下が中国地域の中でいかに急速であったかがわかる(図I-8)。

図I-7 岡山県及び全国の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

図I-8 中国地域5県の合計特殊出生率の推移(トレンド推計)



(注)トレンドの抽出はHPフィルターを利用した
資料：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 希望子ども数及び予想子ども数と合計特殊出生率の変化

(希望子ども数・予想子ども数はともに低下している)

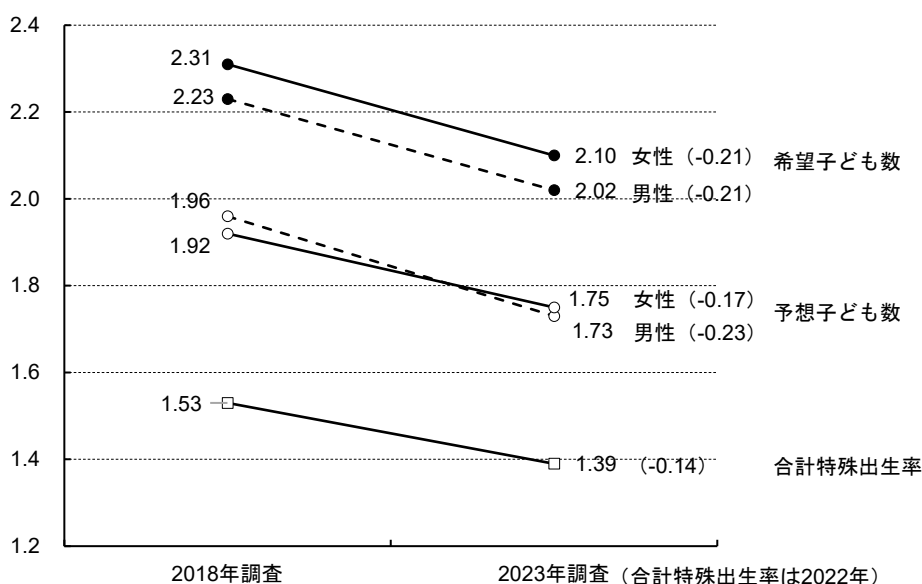
2018年に実施した調査と今回の調査は、標本の取り方や集計方法が厳密には同じではないものの、出生率に関わる「希望」や「予想」に関わる質問はほぼ合致させている。このため、図I-1や図I-2では、同様の方法で2018年の「希望子ども数」と「予想子ども数」を算出している。2018年の男女別の値も図I-3から図I-6に示した。

2018年の希望子ども数を算出した結果、全体では2.26、男女別では2.23と2.31であった。また、予想子ども数は、全体では1.94、男女別では男性1.96と女性1.92である。2回の調査における変化と合計特殊出生率の変化を調べると以下のことがわかる。

希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率の推移

- ① 前回調査と今回調査の変化を調べるに当たって、比較数を多くするため、男女別に希望子ども数と予想子ども数の推移を表記した(図I-9)。希望子ども数は男女とも0.21ポイント低下となり、予想子ども数は男性で0.23ポイント低下、女性は0.17ポイントの低下となっている。
- ② 図から、男女ともに希望子ども数と予想子ども数の変化は強く連動しているとみられる。
- ③ 合計特殊出生率は2023年の値が公表されていないため、2022年のデータである。低下の程度は、希望子ども数や予想子ども数よりもやや小さいものの、0.14ポイントの低下となった。女性の予想子ども数の低下ポイントの約82%である。
- ④ 上記のことから、2つの時点の比較であるものの、合計特殊出生率の低下に対して、希望子ども数及び予想子ども数の低下が背後にあったのではないかと推察される。もし2023年の合計特殊出生率がさらに低下していれば、その説明力は増すであろう。

図I-9 希望子ども数及び予想子ども数(第一群)と、合計特殊出生率の変化



(注) 合計特殊出生率は2018年と2022年の値である

資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

2つの時点の比較であるものの、この5年間に於ける希望子ども数及び予想子ども数と、合計特殊出生率はほぼ並行して変化している。合計特殊出生率の変化は、希望子ども数の変化や予想子ども数の変化によって大部分を説明できる可能性がある。

そうすると、希望子ども数や予想子ども数に影響を及ぼす要因を分析し、そこから得られた知見を生かした施策形成を図ることには、合計特殊出生率の上昇に対する実効性が期待される。

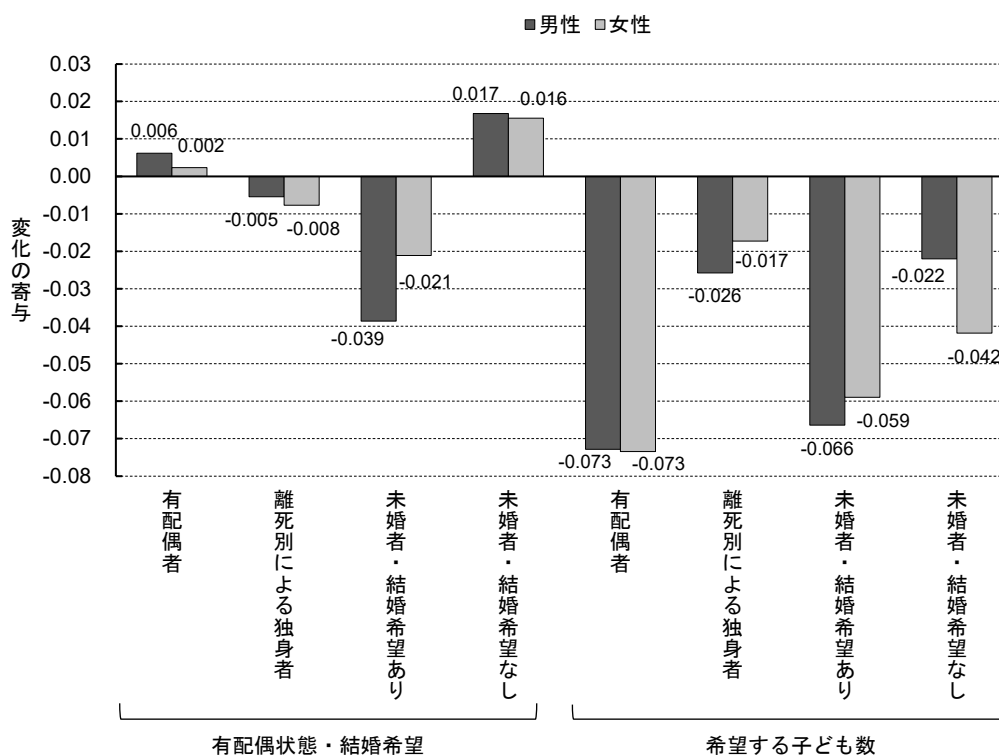
(3) 希望子ども数及び予想子ども数の構造変化

(何が起こったのか)

男女別に希望子ども数と予想子ども数を算出した図 I - 3 と図 I - 5 は、2018 年と 2023 年の値が両方ともセグメント化されているため、2018 年から 2023 年の希望子ども数の変化が、横軸（有配偶状態・未婚者の結婚希望）と縦軸（希望する子ども数）のどの構成要素によって引き起こされたのか、寄与分解が可能である（図 I - 10）。

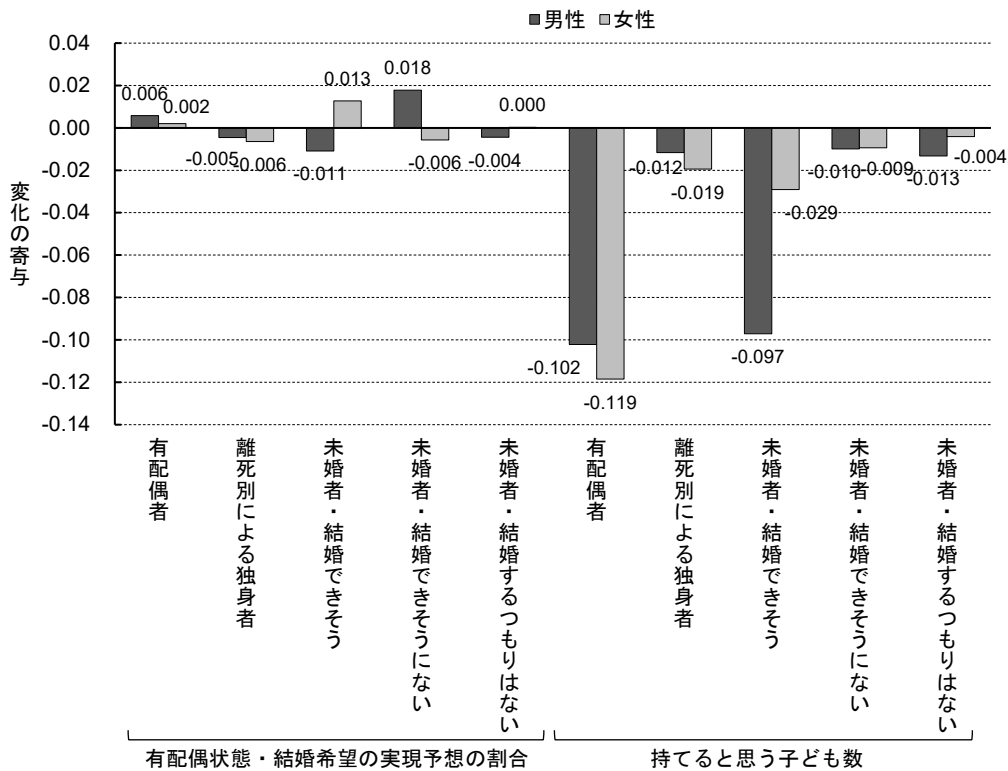
予想子ども数も同様であり、2018 年と 2023 年の差を、図 I - 11 のとおり、横軸（有配偶状態・未婚者の結婚予想）と縦軸（持てると思う子ども数）の構成要素によって寄与分解ができる。

図 I - 10 希望子ども数の変化の寄与分解（2018 年から 2023 年、第一群）



(注) 1. 有配偶状態は国勢調査の年次である 2015 年から 2020 年の変化である
 2. 棒グラフのすべての数値を合計すると 2018 年と 2023 年の希望子ども数の差に一致する

図 I - 1 1 予想子ども数の変化の寄与分解 (2018 年から 2023 年、第一群)



(注) 1. 有配偶状態は国勢調査の年次である 2015 年から 2020 年の変化である
 2. 棒グラフのすべての数値を合計すると 2018 年と 2023 年の予想子ども数の差に一致する

2 つの寄与分解の図から、以下のことがわかる。

寄与分解の結果

- ① 岡山県の有配偶率 (20-49 歳) はこの 5 年間で大きな変化はない (年齢階層別で変化があった可能性はある)。離死別による独身者の割合もほとんど変化していない。このため、希望子ども数、予想子ども数の両方で、有配偶状態の変化による寄与はわずかである。
- ② 図 I - 1 0 では、未婚者の結婚希望の変化による寄与がみられる。結婚希望のない未婚者においても希望する子ども数の回答があるため、計算上、その構成比が増加した場合も希望子ども数の上昇に寄与する。しかし、それは、より希望する子ども数が多い、結婚希望のある未婚者の構成比を低下させる。このため、図 I - 1 0 では、両者の寄与の差し引きの結果として、未婚者の結婚希望の変化が希望子ども数にマイナスに寄与している。
- ③ 予想子ども数に対しては、未婚者の結婚希望の実現予想の変化はほとんど影響を及ぼしていない。
- ④ 希望子ども数に対しては、全体として各セグメントの希望する子ども数減少の影響が大きい。なかでも、有配偶者と結婚希望のある未婚者の希望する子ども数の減少が響いている。
- ⑤ 予想子ども数では男女で違いがみられる。男性では、有配偶者と「結婚できそう」とする未婚者の両方で、持てると思う子ども数のマイナス寄与が大きくなっている。女性では、有配偶者の持てると思う子ども数の減少による寄与が際立って大きい。

2018年から2023年にかけて、岡山県の「希望子ども数」及び「予想子ども数」に低下が生じたのは、各セグメントの希望する子ども数や持てると思う子ども数の減少によるところが大きい。特に、実際に子どもを持つ可能性が高い有配偶者と、結婚希望を持つ未婚者の希望する子ども数及び持てると思う子ども数の減少が響いている。さらに、女性では、有配偶者の持てると思う子ども数の減少の寄与が際立って大きい。

上記のとおり、近年の合計特殊出生率の低下は、有配偶率よりも、直接的には希望する子ども数や持てると思う子ども数の低下によって引き起こされたものと考えられる。しかし、ここ数年の変化の原因と、そもそも人口置換水準よりもかなり低い水準で合計特殊出生率が長期間推移している「少子化問題」の原因とは別である。本調査においても有配偶者の希望する子ども数や持てると思う子ども数が2を超えている状況の中で、少子化問題の根本は、晩婚化や非婚化による若年層の有配偶率の低さにあると考えられる。ただし、その中で、徐々に希望する子ども数の低下やその実現の難しさが増しつつあり、複眼的に少子化対策に取り組む必要性が増していることをデータは示している。

参考 国の方法による希望出生率の算出

本調査のデータを利用して、国の希望出生率の算出方法に従って岡山県民の希望出生率を試算した。

国の希望出生率の算出式

$$\begin{aligned}
 &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \\
 &\quad \times \text{独身者の希望子ども数}) \times \text{離死別の影響} \\
 &= (29.3\% \times 2.48 + 70.7\% \times 93.4\% \times 1.83) \times 0.966 \\
 &= 1.86
 \end{aligned}$$

表 I - 1 国の定義による希望出生率の算出に用いた資料、数値

項目	資料	数値
①有配偶者割合	総務省「国勢調査」(2020年)	29.3
②夫婦の予定子ども数	本調査	2.48
③独身者割合	総務省「国勢調査」(2020年)	70.7
④独身者のうち結婚を希望する者の割合	本調査	93.4
⑤独身者の希望子ども数	本調査	1.83
⑥離死別等の影響	国立社会保障・人口問題研究所資料	0.966
希望出生率		1.86

(注)「離死別等の影響」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計)における出生中位の仮定値

3. 高校生の希望子ども数と予想子ども数の変化

(1) 高校生の希望子ども数と予想子ども数

(高校生調査の3つの特徴)

3つの群からなる本意識調査の特徴の1つは、第三群が高校生（2年生・3年生）を対象にしていることである。高校生は、第一群の対象者（岡山県に住所地を持つ20-49歳の男女）とは異なる次の属性を持つ。

- ①「出身地」あるいは「地元」とは「小学校・中学校・高校の期間を主に過ごした地域」と定義されることが多いが、高校生はおおよそ岡山県に地元がある者を捕捉していると想定される。
- ②高校生のほとんどは、自分自身の就業、結婚、子育てを経験していない。このため、高校生の出生に関わる希望や予想は、これからライフステージを進めていく上で経験する、職場環境、実社会の人的ネットワーク、通勤・住環境等に関わる実体験に基づくものではなくて、彼らの「期待」である。
- ③上記の高校生の「期待」の形成に影響を及ぼしていることは、主に「地元」にいる家族、友人ネットワーク、教師、地域コミュニティの住民との関わりであり、それらから得られる経験や伝播される価値観と考えられる。ただし、近年ではインターネットを通じた情報の影響も無視できないであろう。

前項では、希望子ども数と予想子ども数の乖離に加えて、希望子ども数の水準そのものにも目を向ける必要があることに言及した。

この点で、高校生の希望子ども数は、実社会における就業、結婚、子育てに直面して形成されたものではなく、家族を含めた地域コミュニティの人々との関わり方や価値観に強く影響されていると考えられる。同時に、対面やオンラインにおける同世代との関わりの中で形成される価値観や感じ方が「世代効果」として強い影響力を持っている可能性もある。

さらに、第一群の分析を進めると、希望子ども数と予想子ども数に対して、自己に対する意識や心理的な社会的適応力の差が影響していると考えられる結果が表れる。この傾向は、高校生の段階でもみられる。こうした要素に対する働きかけは保育サービスの段階から取り組んでいくべきという意見もあり、高校生調査の結果から、幼少期から高校生に至る教育や地域コミュニティのあり方に議論が及ぶ可能性がある。

合計特殊出生率を算出する対象年齢は15-49歳であるものの、母の年齢階層別出生数は実質的には20歳以上がほとんどである。高校生の希望子ども数は、予想子ども数との乖離という面だけでなく、希望子ども数そのものの水準を議論するための基礎的なデータになり得る。

高校生調査の最後の重点は、高校生には「地元」から転出する者がいることである。地域の出生率には、若年層の移動が影響することがよく知られている。高校生が進学、就業、結婚とライフステージを進めていく中で、地元（あるいは岡山県内）への定住（Uターンを含む）をどのように考えているかを分析することは、地域の出生率及び出生数に施策がアプローチする上で重要な論点を提供する。

(高校生の希望子ども数は「一般」よりも低い)

図 I - 1 と同じ方法で、高校生の希望子ども数を算出した (図 I - 1 2、図 I - 1 4 及び図 I - 1 6 の下の図)。希望子ども数は 1.90 である。男女にほとんど差はなく、男子 1.89、女子 1.91 である。第一群 (20-49 歳) では全体が 2.06、男性 2.02、女性 2.10 なので、高校生の希望子ども数の方が低い。

高校生の希望の内容

- ① 高校生の希望子ども数の図の特徴は、全員が未婚者であることである。多くは子どもを持つことが前提になっていると想定される有配偶者に対して希望する子ども数が少ないという面がある。20-49 歳有配偶者の希望する子ども数は全体で 2.32 であるが、高校生の「結婚希望あり」の希望する子ども数は 2.03 (0.29 の差) である。
- ② 一方、20-49 歳の「結婚希望あり」の者と、高校生の「結婚希望あり」の希望する子ども数の差は、前者が 1.88 であり、後者は 2.03 (0.15 の差) である。①ほどは差が大きい。
- ③ このことをどう解釈するかが 1 つのポイントである。高校生の「結婚希望あり」の中には結婚して子どもを持つことを強く希望する者 (有配偶者と同等に捉えられる) とそれほどでもない者がいて、前者は有配偶者となったときをイメージしてもっと希望する子ども数が多くなっていいはずというのが 1 つ目の解釈である。
- ④ もう 1 つは、実際に結婚してはじめて「希望する子ども数」が高くなるという考え方である。
- ⑤ 高校生の「結婚希望がない」は全体の 9% である。第一群 (5%) の 1.8 倍である。その希望する子ども数は 0.54 であり、第一群 (0.60) とほぼ変わらない。高校生の結婚希望が 20-49 歳に比べて低いことには、結婚希望がない高校生の割合の大きさが理由の一つになっている。

続いて、図 I - 2 と同じ方法で、高校生の予想子ども数を算出した (図 I - 1 3、図 I - 1 5 図 I - 1 7 の下の図)。予想子ども数は 1.81 であり、男子は 1.86、女子 1.76 と男女 0.1 ポイントの差が生じている。第一群の予想子ども数は全体で 1.74、男性 1.73、女性 1.75 であり、全体では高校生の予定子ども数の方が高い。しかし、それは男子の寄与によるものであり、女子ではほとんどは差はない。

- ① 全体で見ると、「結婚できると思う」は 58% である。第一群の 20-49 歳の有配偶者の割合は 54% であり、大きな差がないことが注目される。男女別でも同様である。
- ② この高校生の「結婚できると思う」の持てると思う子ども数は 2.06 である。この回答と第一群の有配偶者を比べることが考えられるが、第一群の有配偶者の持てると思う子ども数は 2.06 であり、高校生と同じである。
- ③ 一方、高校生のうち結婚希望はあるものの「結婚できないかもしれない」は 33% である。持てると思う子ども数は 1.67 であり、第一群で未婚者であるものの「結婚希望あり」の持てると思う子ども数は 1.64、「結婚できそうにない」が 1.07 であるため、第一群よりも高校生の予想子ども数の方が高くなっている。

図 I - 1 2 希望子ども数の算出（第三群）

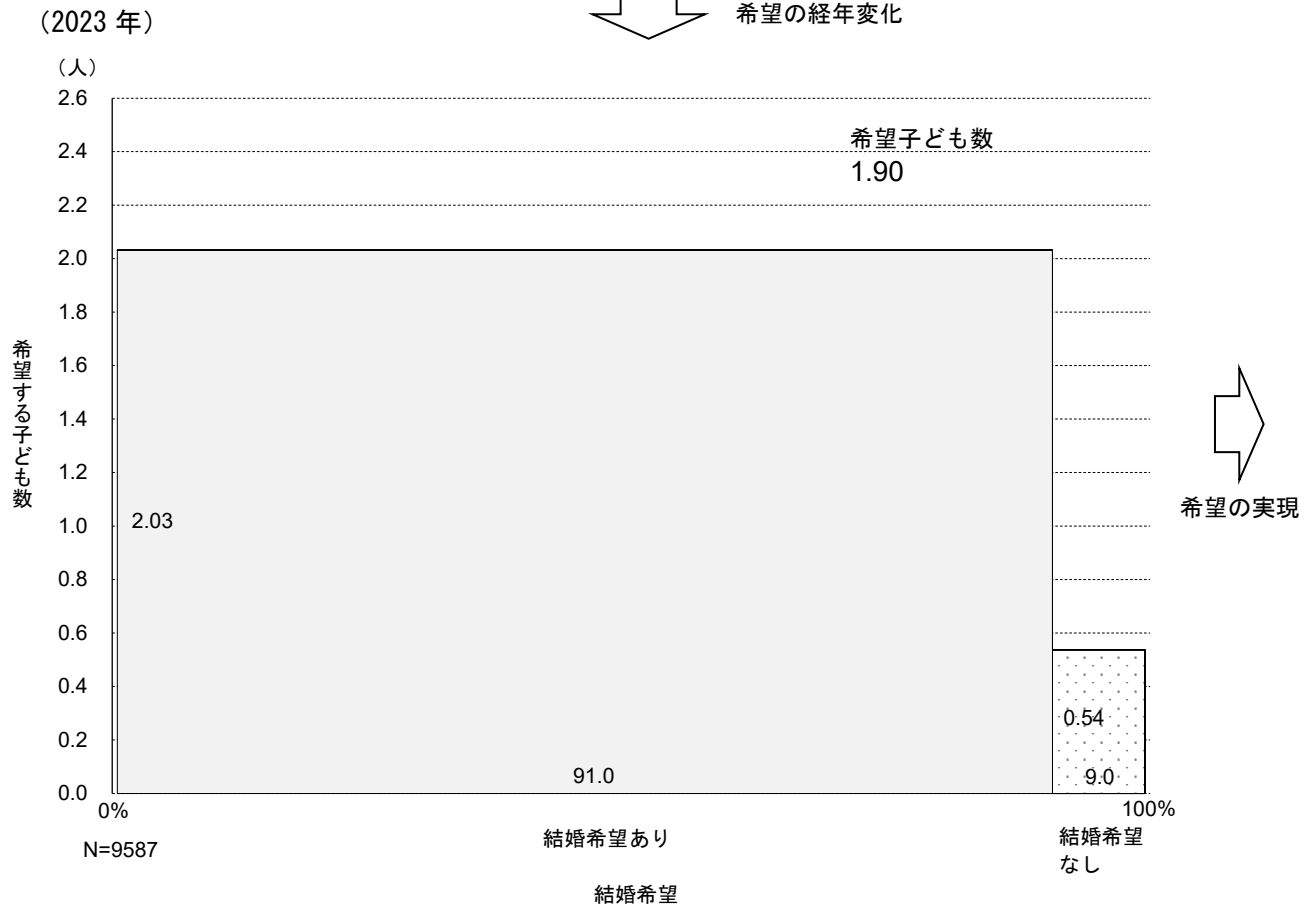
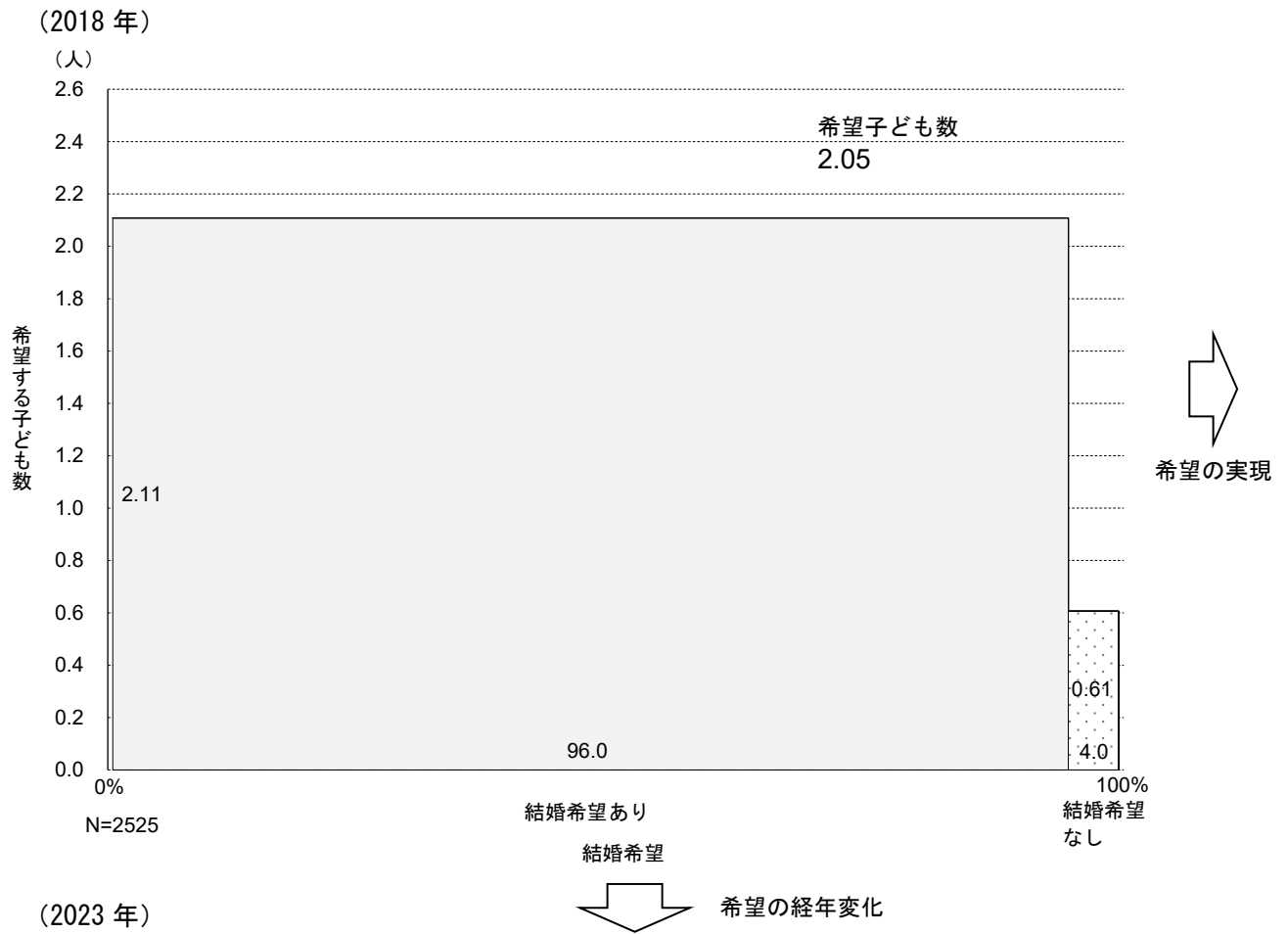
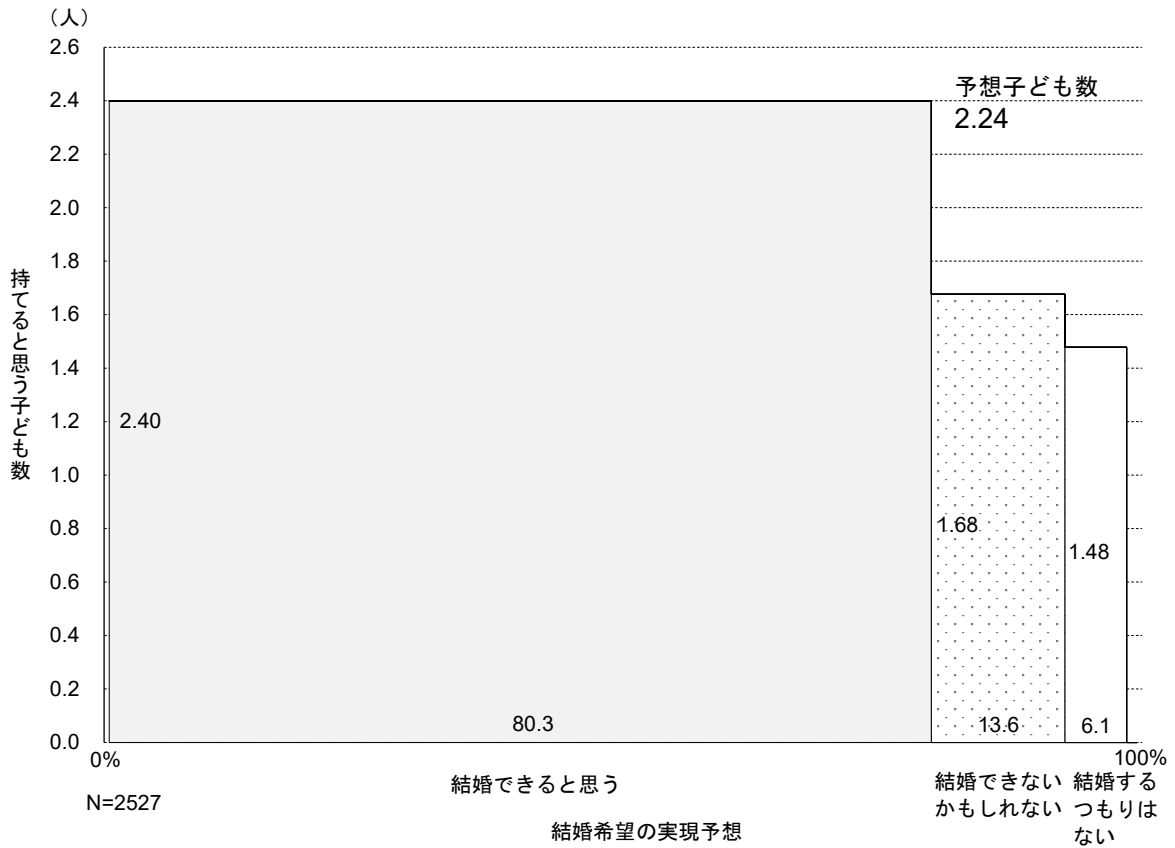
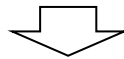


図 I - 13 予想子ども数の算出（第三群）

(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化

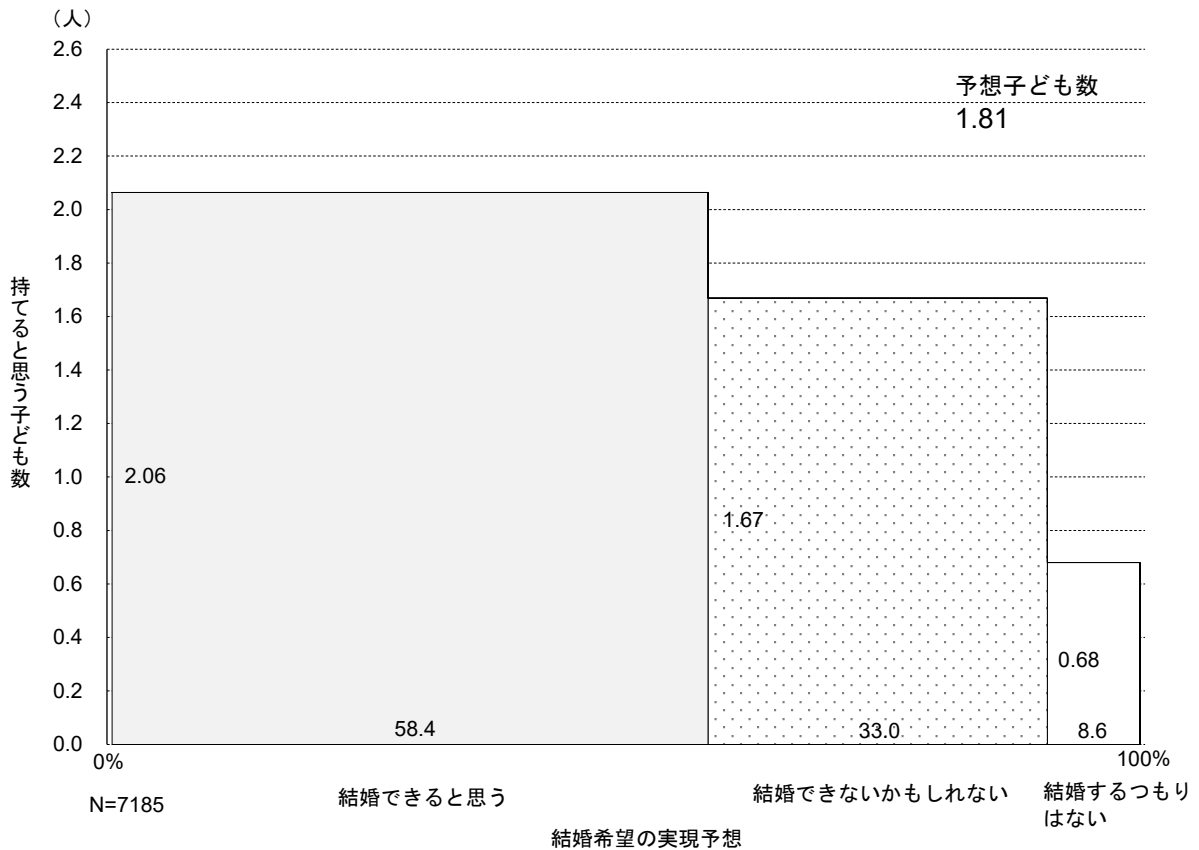


図 I - 1 4 希望子ども数の算出（男子、第三群）

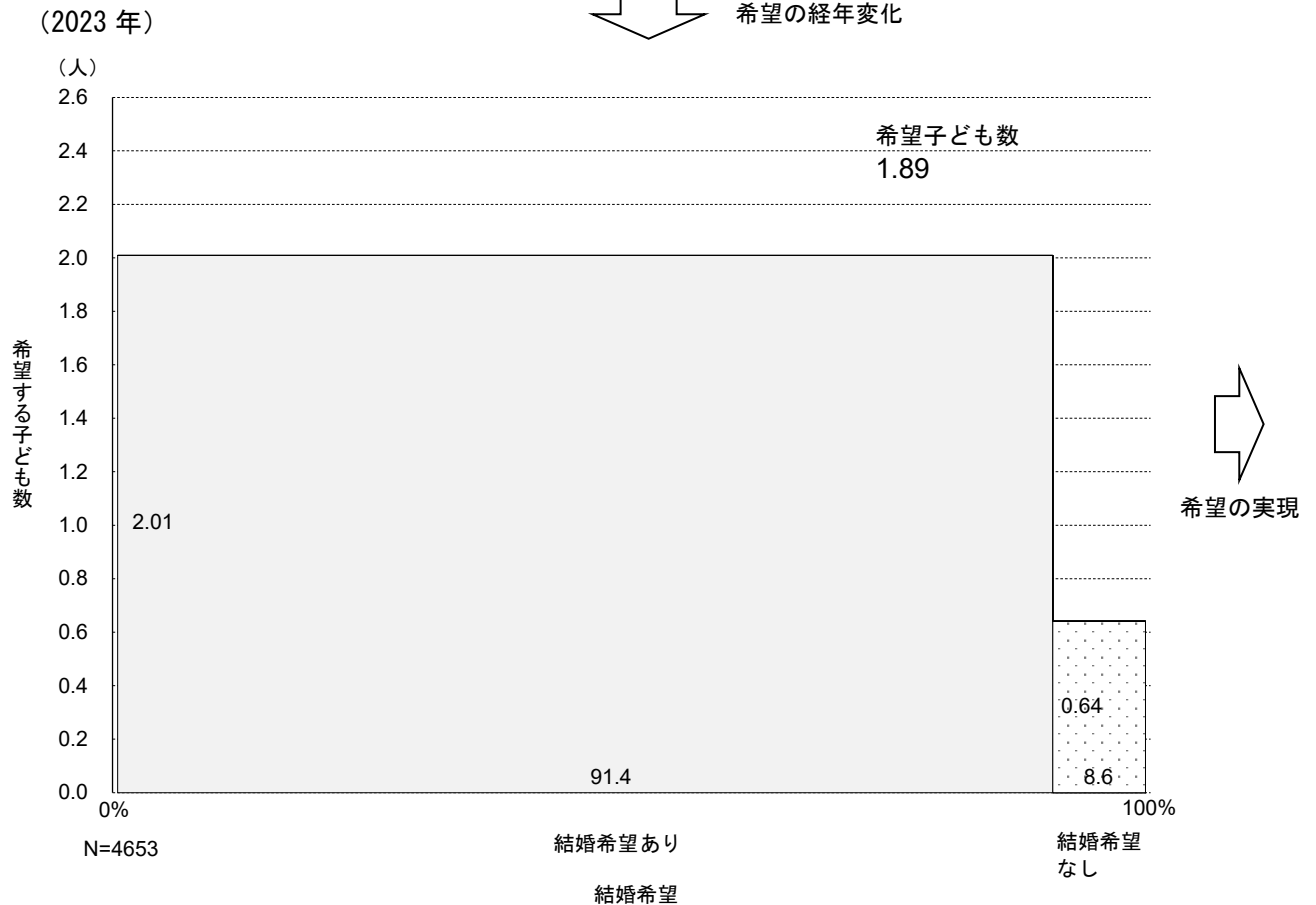
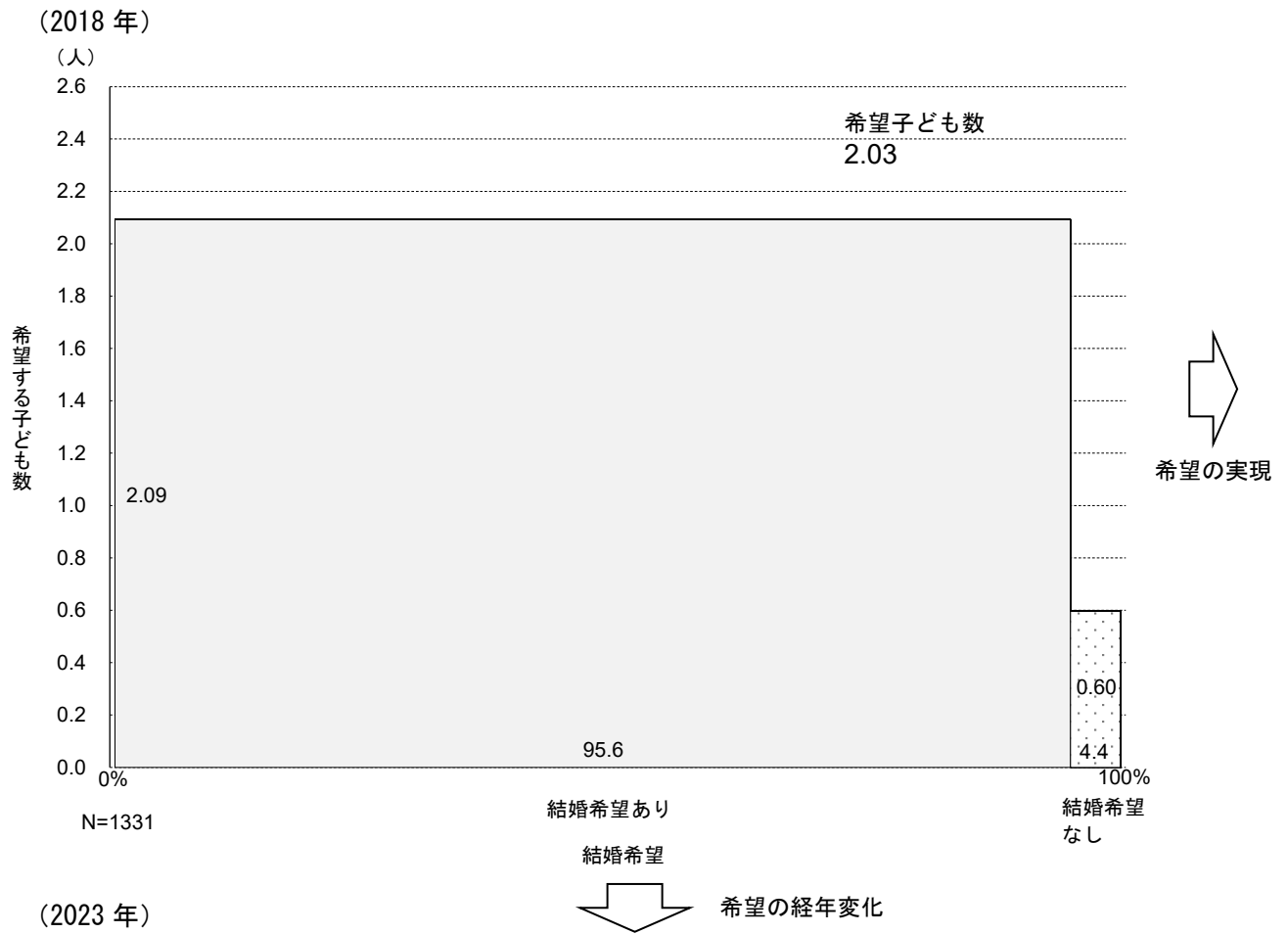
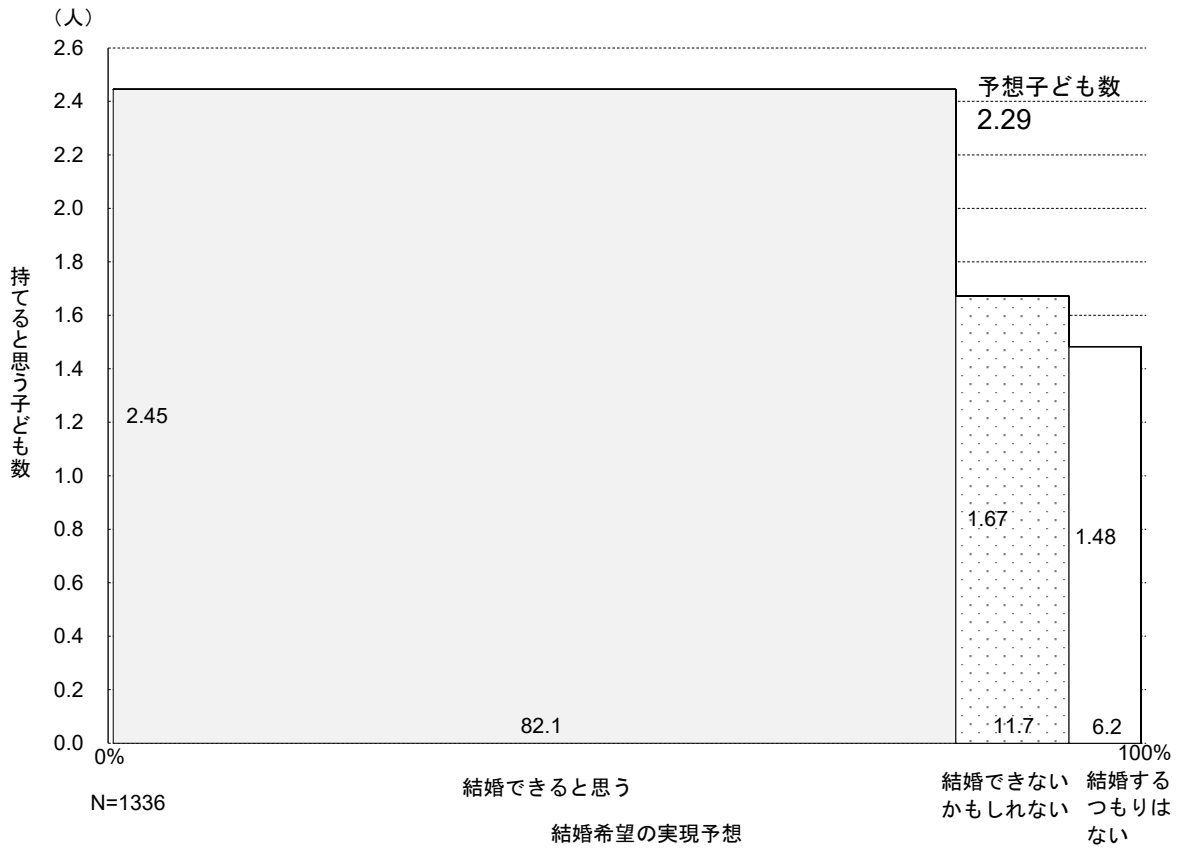
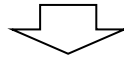


図 I - 15 予想子ども数の算出（男子、第三群）

(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化

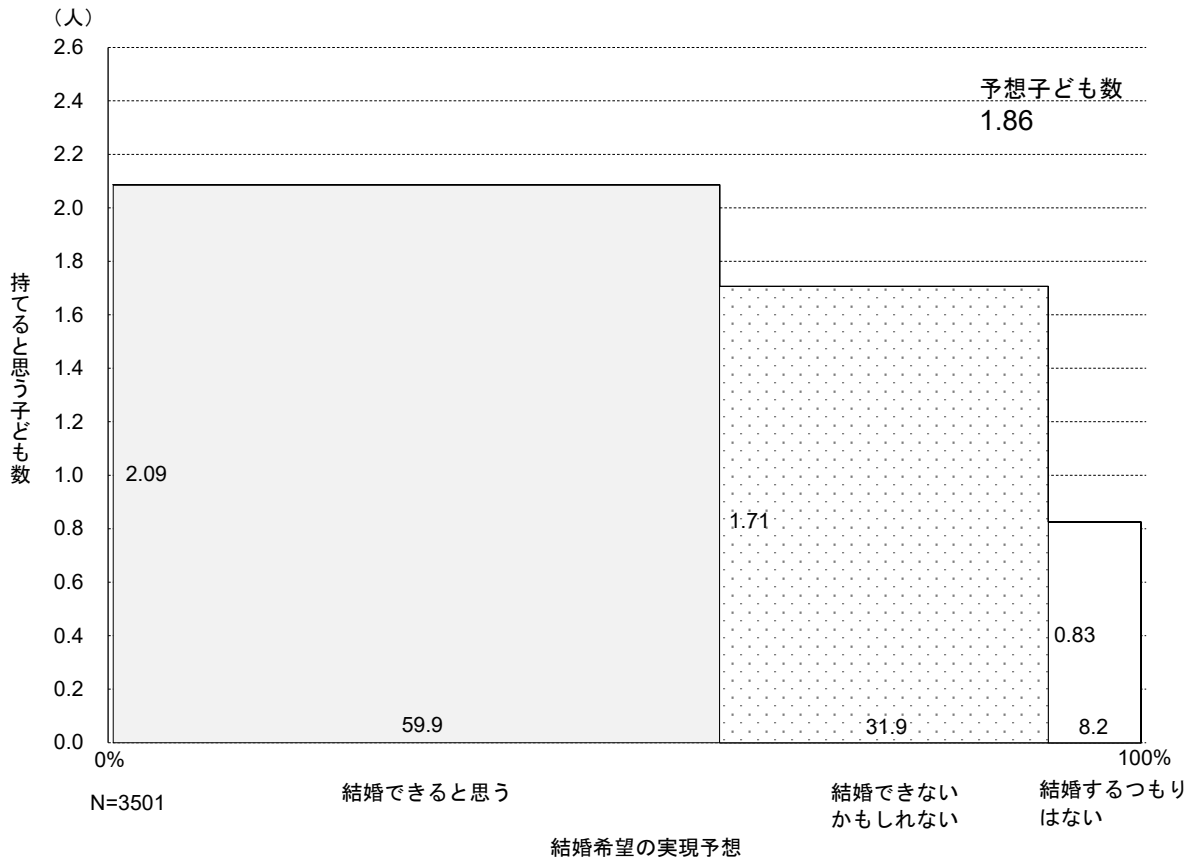


図 I - 16 希望子ども数の算出（女子、第三群）

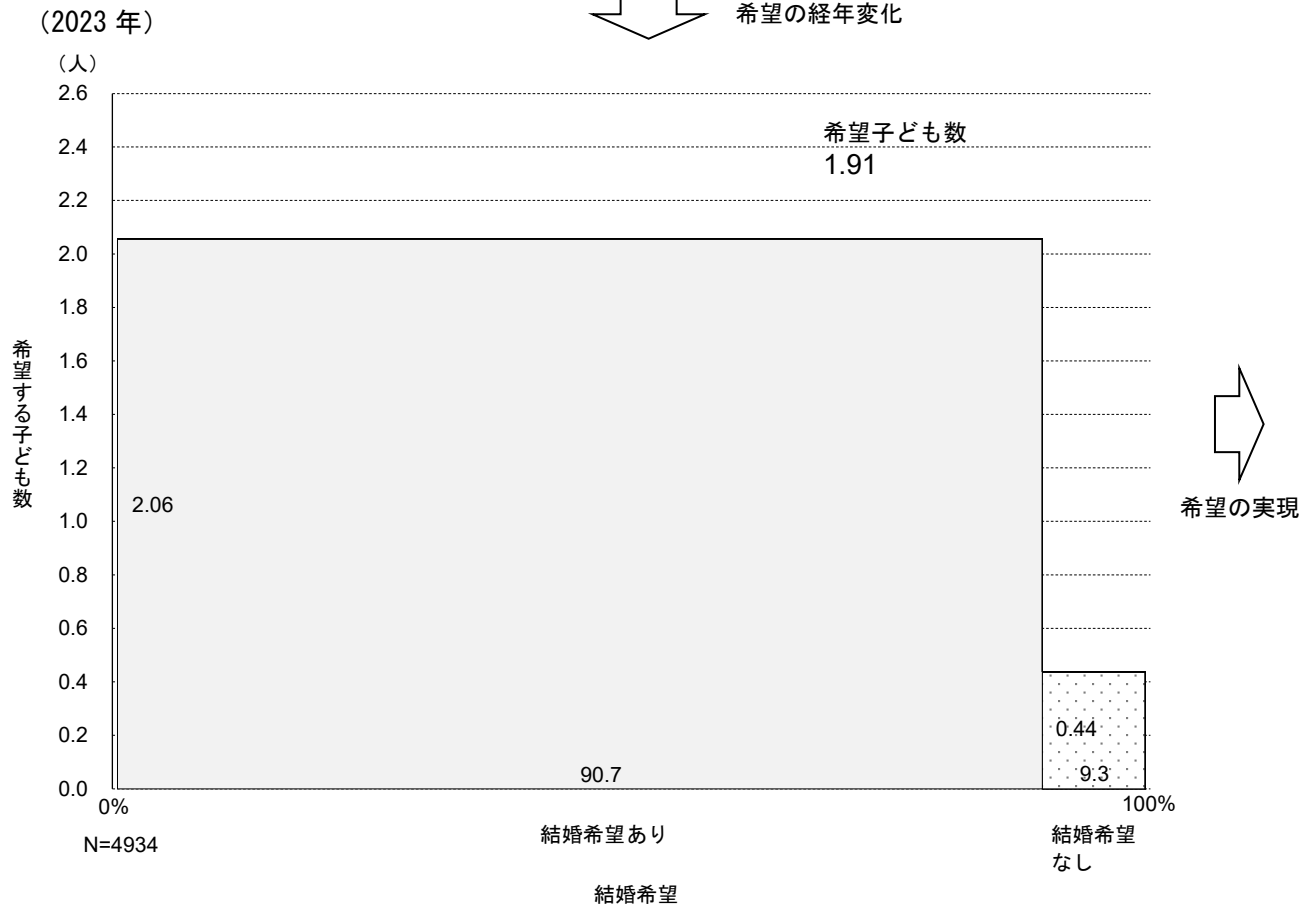
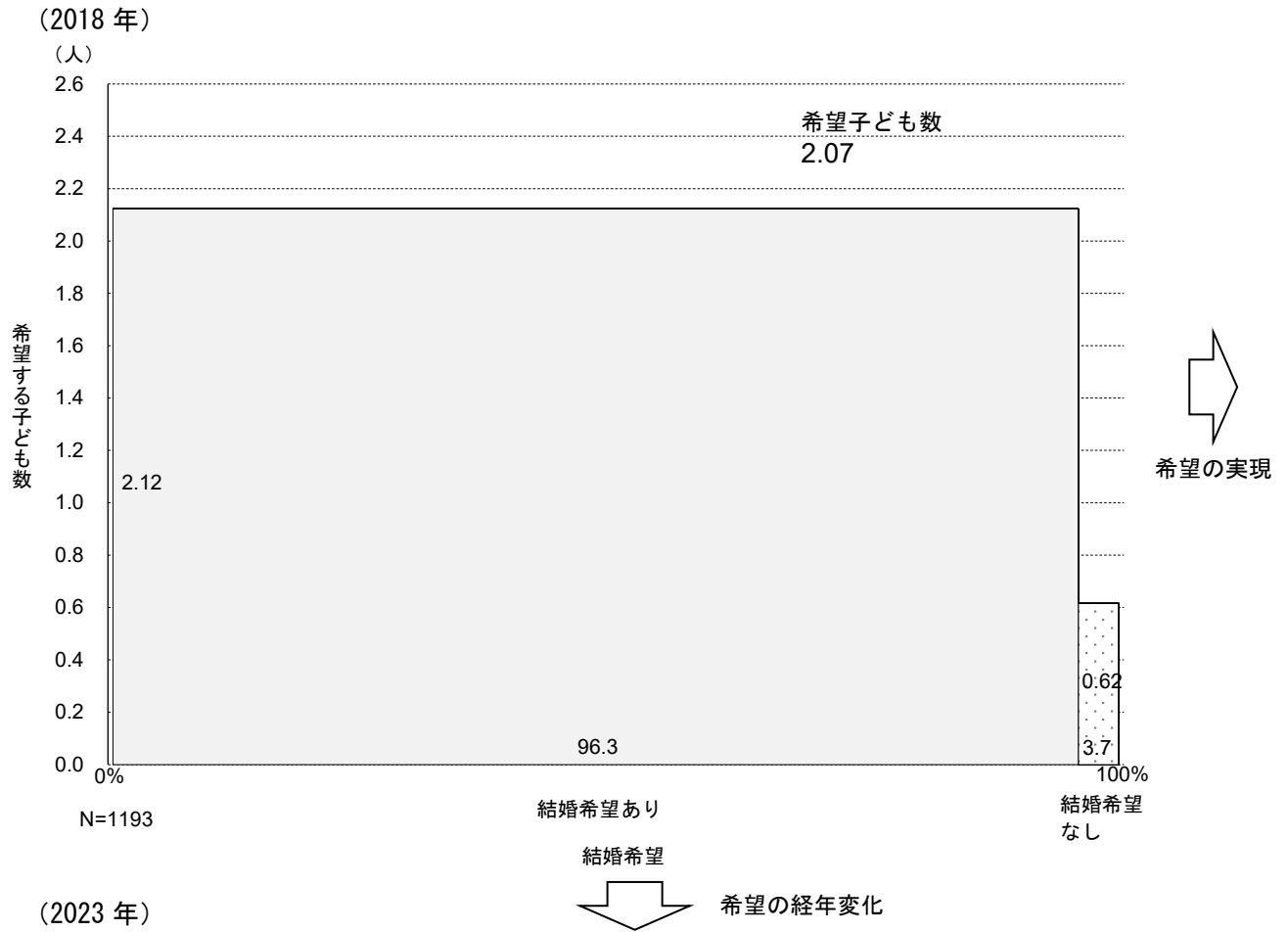
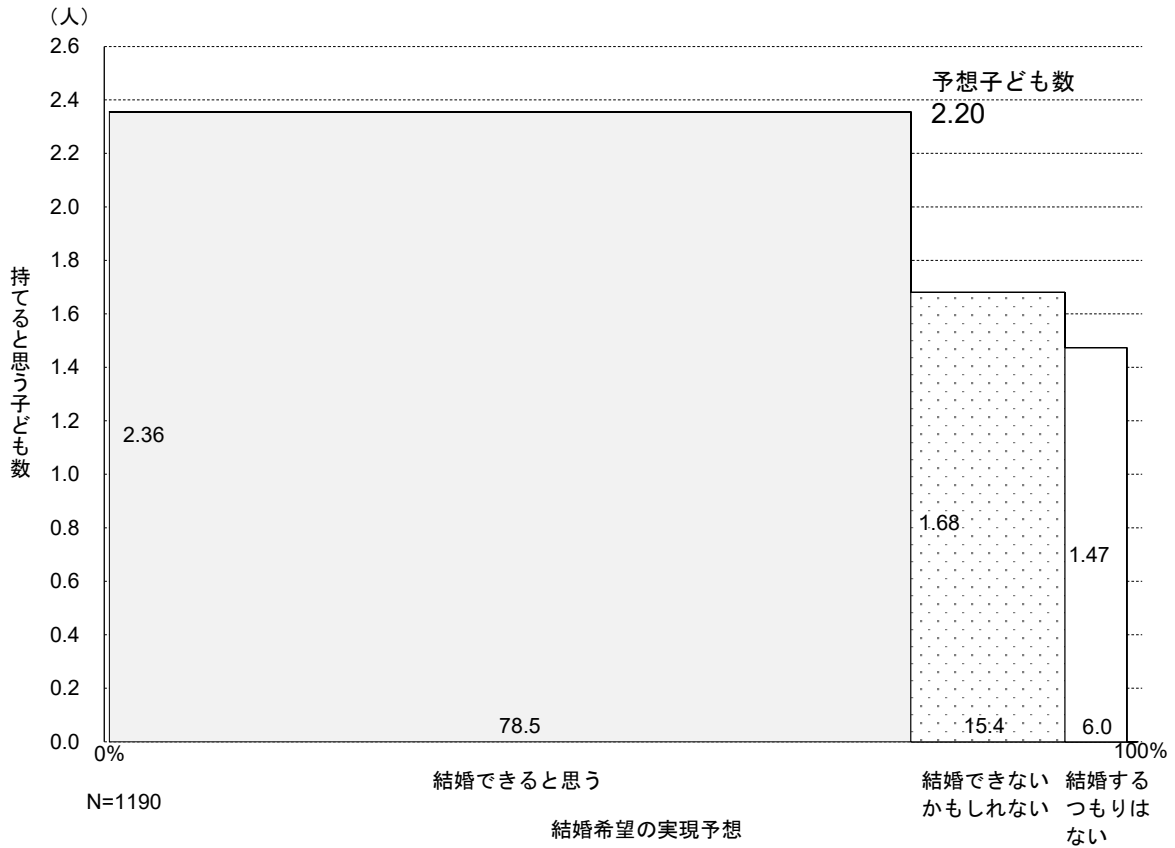
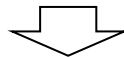


図 I - 17 予想子ども数の算出（女子、第三群）

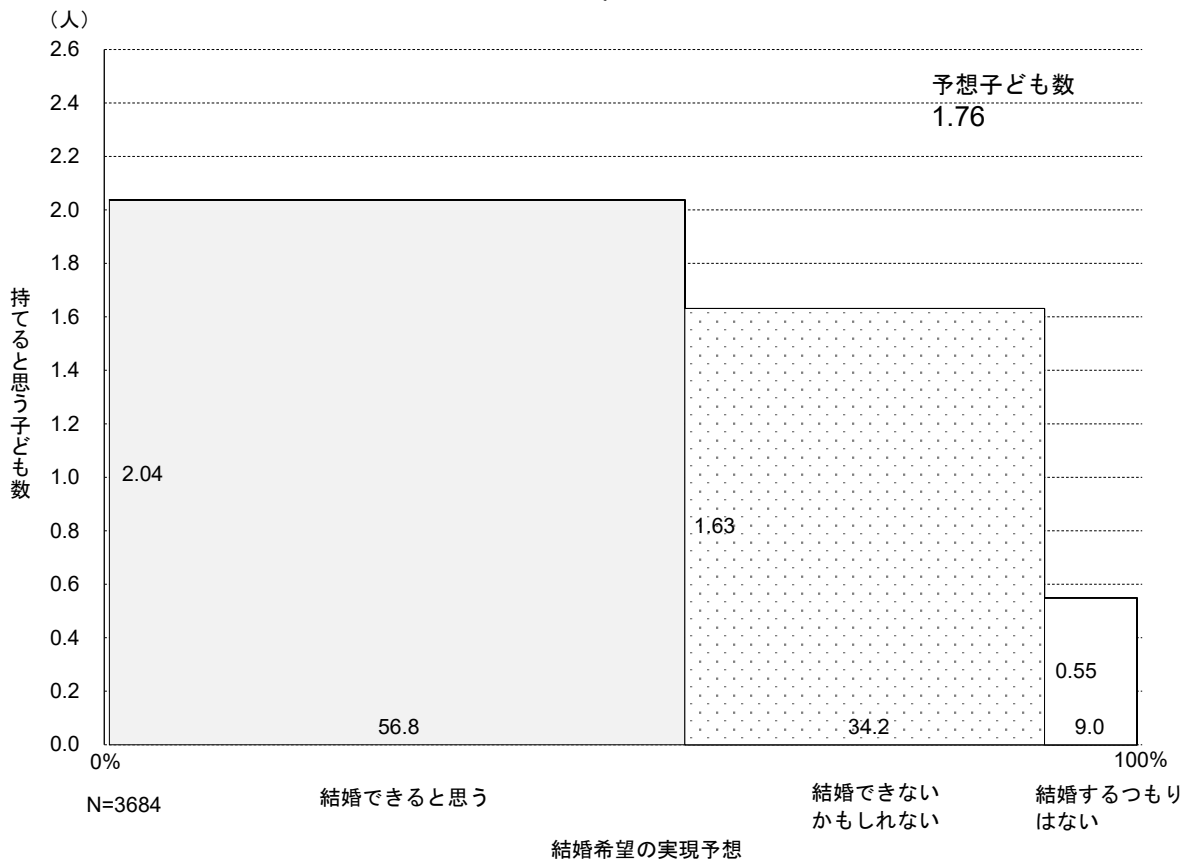
(2018年)



(2023年)



希望の実現予想の経年変化



高校生において、結婚希望がある者の希望する子ども数が、第一群の有配偶者の希望する子ども数よりも低いこと、さらに結婚できると思っている者の持てると思う子ども数が第一群の有配偶者の持てると思う子ども数と変わらないことは注目されるべきと考えられる。

また、高校生の段階で「結婚できないかもしれない」という者が3分の1に達し、第一群の現実の未婚者の割合とほぼ一致することも重視される。

(2) 希望子ども数と予想子ども数の変化

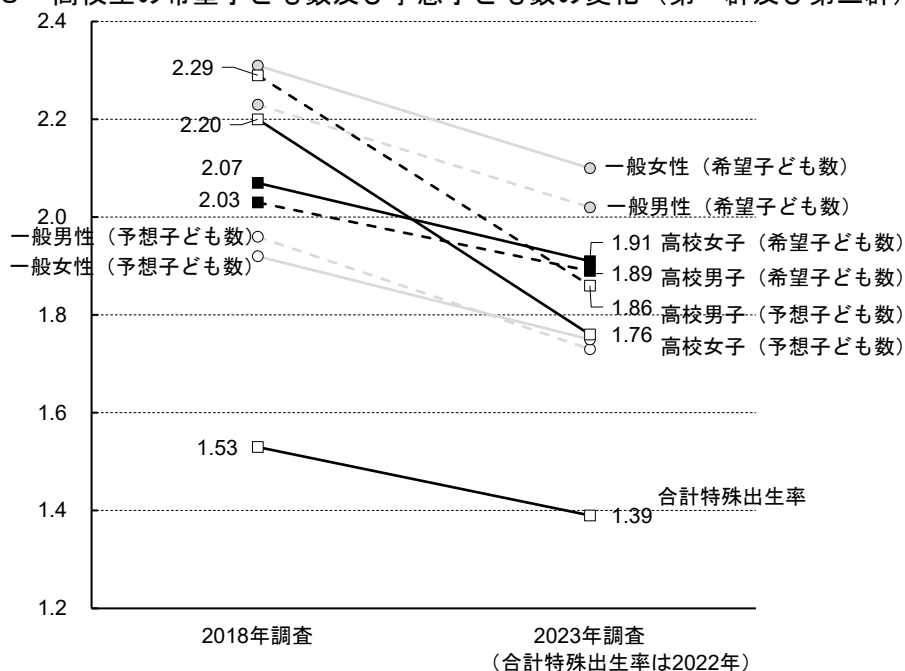
(2018年調査との比較では「結婚できないかもしれない」が大きく増加)

図I-12から図I-17において上の図は2018年調査の結果であり、2018年調査の特徴は、高校生では希望子ども数よりも予想子ども数の方が多いことである。男女を合わせた全体で2018年の希望と予想を比較すると、まず、「結婚希望あり」の希望する子ども数より、予想における「結婚できると思う」の者の持てると思う子ども数がいくぶん多い。また、結婚予想について「結婚できないかもしれない」者でも持てると思う子ども数が1.68、「結婚するつもりはない」でも持てると思う子ども数が1.48と一定の高さになっていた。これらのことから、希望と予想の逆転が起こっていた。

2018年と2023年を比較すると、男女を合わせた全体では、2018年の希望子ども数2.05から2023年は1.90(0.15ポイント減)に低下し、予想子ども数は2018年の2.24から2023年は1.81に低下している(0.43ポイント減)。

男女別で推移の特徴や変化の理由をみると、男女とも希望子ども数の低下は、第一群(20-49歳)よりも緩やかであるものの、既述のとおり、希望子ども数の水準は高校生の方が低い(図I-18)。希望子ども数が低下した理由は、特に女子の「結婚希望あり」の希望する子ども数が低下したこと、また、男女の両方で「結婚希望なし」が増加していることである。「結婚希望なし」は、男女とも4%から9%に増えている。

図I-18 高校生の希望子ども数及び予想子ども数の変化(第一群及び第三群)



高校生の変化の特徴は、予想子ども数の低下の大きさである。2018年調査では、希望子ども数より予想子ども数の方が大きかったが、2023年調査では予想子ども数が希望子ども数を下回るようになった。まず、「結婚できると思う」が男女の両方で大きく減少し、代わりに「結婚できないかもしれない」が増加している。「結婚するつもりはない」は小幅な増加である。「結婚できないかもしれない」は、男子では2018年の12%から32%に増加し、女子では15%から34%に増えている。

また、「結婚できる」と思う者の持てると思う子ども数が男女とも0.3から0.4ポイント低下した。さらに、2018年調査では「結婚するつもりはない」と回答した者でも男女とも持てると思う子ども数が1.5程度あったが、2023年調査では男子0.83、女子0.55となっている。

高校生の希望の変化は、結婚を希望する者の割合と、各構成要素の希望子ども数がいくらか低下していることに留意が必要であるもの、結婚希望を持ちながら予想において「結婚できないかもしれない」という者が男女とも2倍以上増加していることが重視される。

既述のとおり、本調査の第一群（20-49歳の男女）では結婚希望がありながら未婚である者の割合は全体の36%であり、高校生の予想における「結婚できないかもしれない」の割合33%と値が近い。しかし、高校生の「結婚できないかもしれない」という予想は、岡山県においてはこの5年間に急速に拡大したものである。

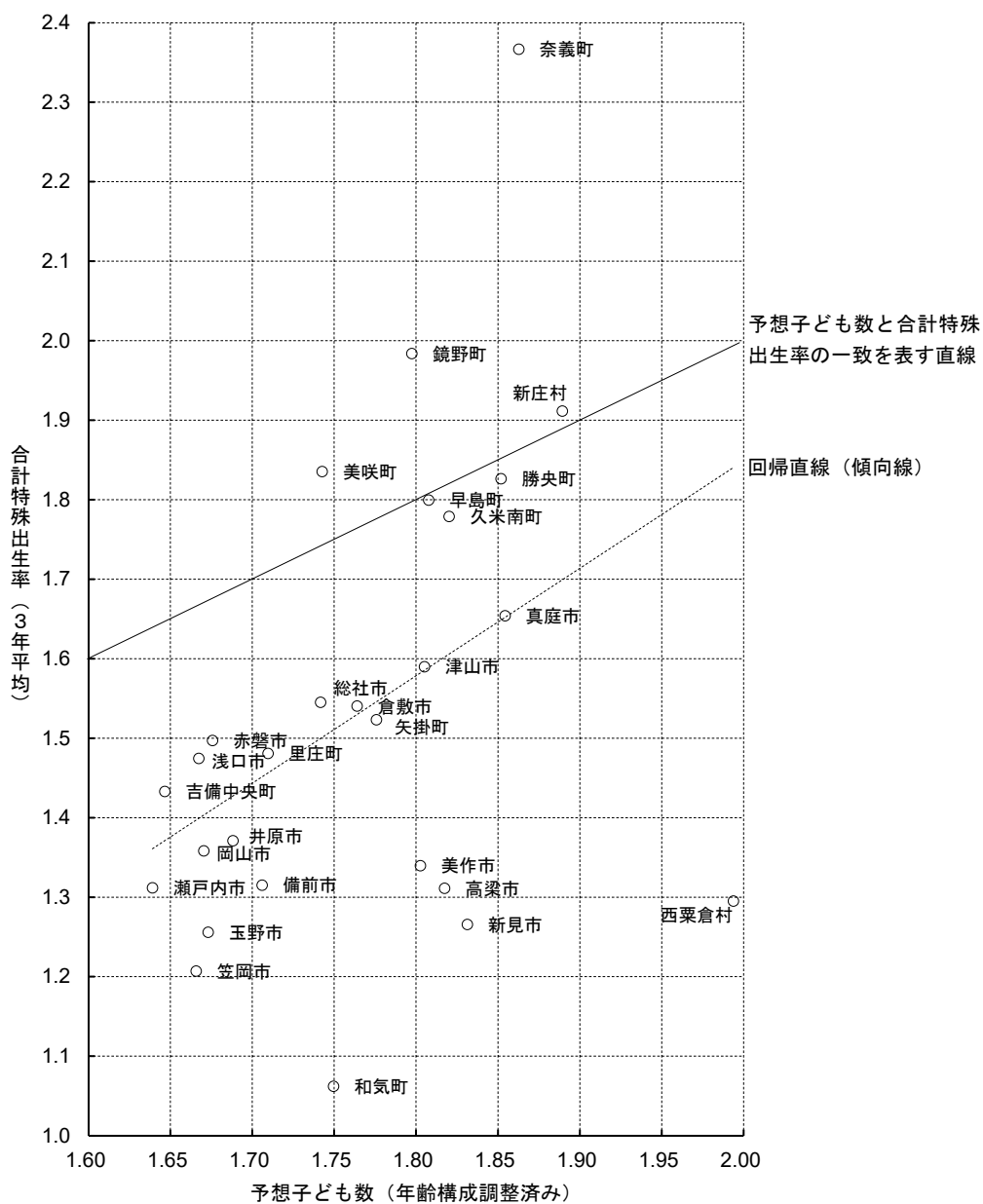
少子化の主因とされる未婚化・晩婚化が、高校のときからの「結婚できないかもしれない」という予想の形で広がっているという見方ができそうである。

4. 市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率

(市町村別の予想子ども数と合計特殊出生率には相関がみられる)

出生率に関わる県民の希望や希望の実現予想と現実の合計特殊出生率が、どのような関係を持つのか、県内の市町村の予想子ども数と合計特殊出生率で確認を行った(図I-19)。

図I-19 予想子ども数(年齢構成調整済み、第一群)と合計特殊出生率



$$y = 1.6366x + 0.4884dum1 - 0.5107dum2 - 1.3734$$

(0.0000) (0.0000) (0.0000) (0.0570)

自由度修正済み決定係数 0.6942

(注) 1. 合計特殊出生率(3年平均)は2020年から2022年の平均値
 2. dum1は奈義町、鏡野町、美咲町、dum2は西粟倉村、和気町
 資料: 合計特殊出生率は岡山県による算出

図 I - 19 の横軸は、図 I - 2 において県全体で算出した予想子ども数と同様の方法で、県内市町村の予想子ども数を算出したものである。ただし、第 III 章で分析するように、結婚希望の実現予想や予想子ども数は年齢の影響を受けるため、「各市町村が岡山県全体と同じ年齢構成である」と仮定したときの予想子ども数になっている。つまり、市町村間の年齢構成の違いによる影響を除いている。

市町村の予想子ども数と合計特殊出生率との関係

- ・縦軸に直近 3 ヶ年の合計特殊出生率をとると、明確とは言えないものの、予想子ども数と合計特殊出生率の間に一定の相関がみられる。
- ・分布にばらつきがみられるのは、西栗倉村、和気町、奈義町、鏡野町、美咲町等が、全体の傾向から外れ、特徴的な分布となっているためである。そこで、これらの町村にダミー変数を設定して回帰分析を行うと、決定係数は 0.69 になる。一部の市町村を除けば、予想子ども数は、一定程度、合計特殊出生率の大きさを説明できる。
- ・一方で、一部の変数にダミー変数の設定が必要であり、ダミー変数を設定しても決定係数は 0.69 にとどまる。これは、予想子ども数だけでは合計特殊出生率は完全には説明できないことを表している。例えば、出生率には、人々の希望やその実現予想という「本人の思い」だけではどうにもならない、地域の社会経済特性等の影響が存在していることも考えられる。

(市町村別の希望子ども数と予想子ども数には相関がみられる)

図 I - 19 は、予想子ども数と合計特殊出生率の関係を表しているが、今までの定義どおり「予想」は希望の実現予想であり、予想子ども数の背後には希望子ども数がある。

そこで、希望子ども数と予想子ども数の関係を、男女に分けて、図 I - 20、図 I - 21 に表した。希望子ども数と予想子ども数との間にも緩やかな相関がみられ、希望子ども数の上昇は予想子ども数の上昇につながると期待される。

なお、図には右上がりの 45 度線を引いた。この 45 度線から市町村に対して垂直に降ろした線の距離は、希望子ども数と予想子ども数の差を示している。図のとおり、希望子ども数と予想子ども数の乖離は大きく (0.4 ポイントから 0.5 ポイント)、かつ、市町村によって差があることがわかる。

図 I - 20 希望子ども数と予想子ども数（男性、第一群）

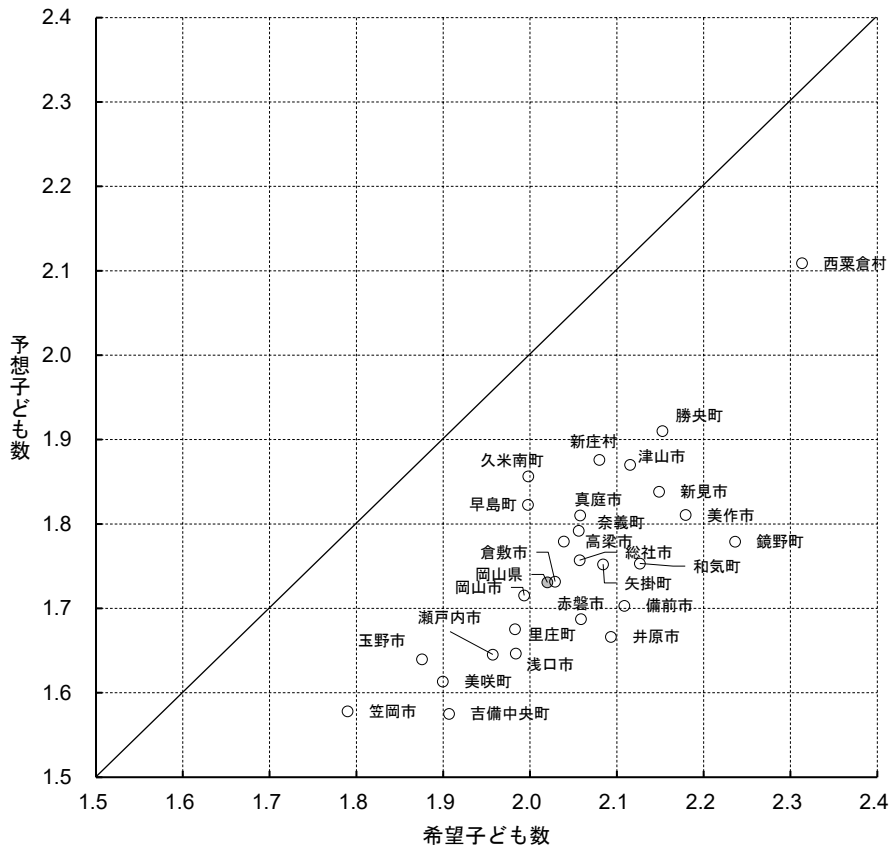
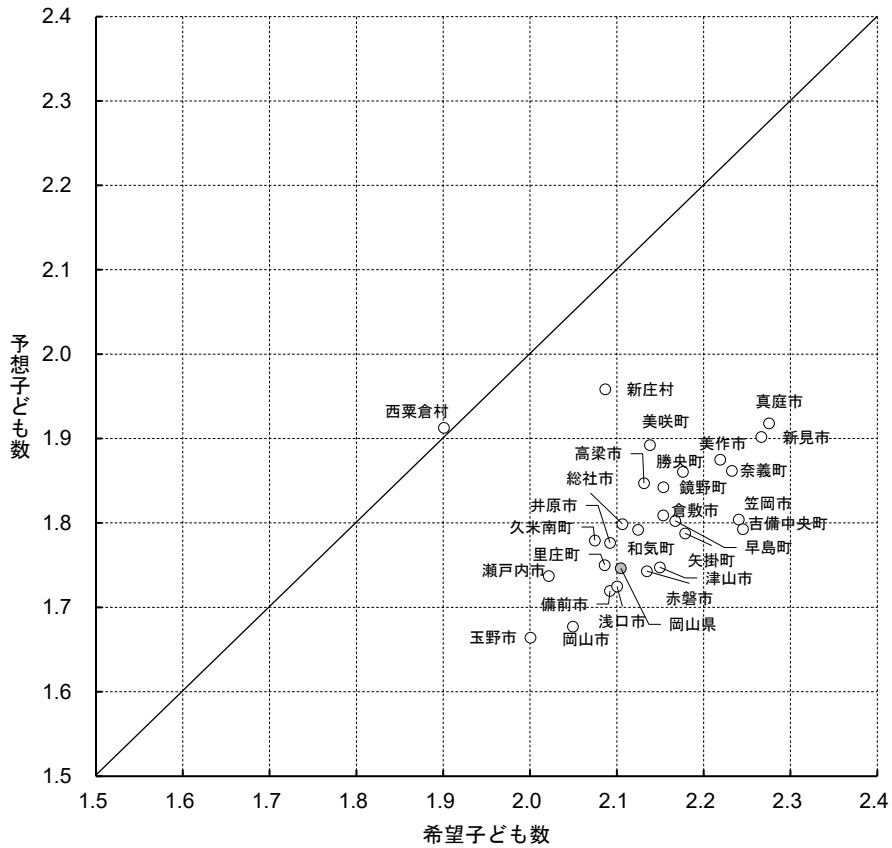


図 I - 21 希望子ども数と予想子ども数（女性、第一群）



5. 希望子ども数及び予想子ども数の変化の詳細分析

「希望子ども数」の構成要素は、結婚希望と各セグメントの希望する子ども数である。「予想子ども数」は、結婚希望の実現予想と各セグメントの持てると思う子ども数から成り立っている。これらについて、2018年調査から2023年調査への変化を詳細に分析した。

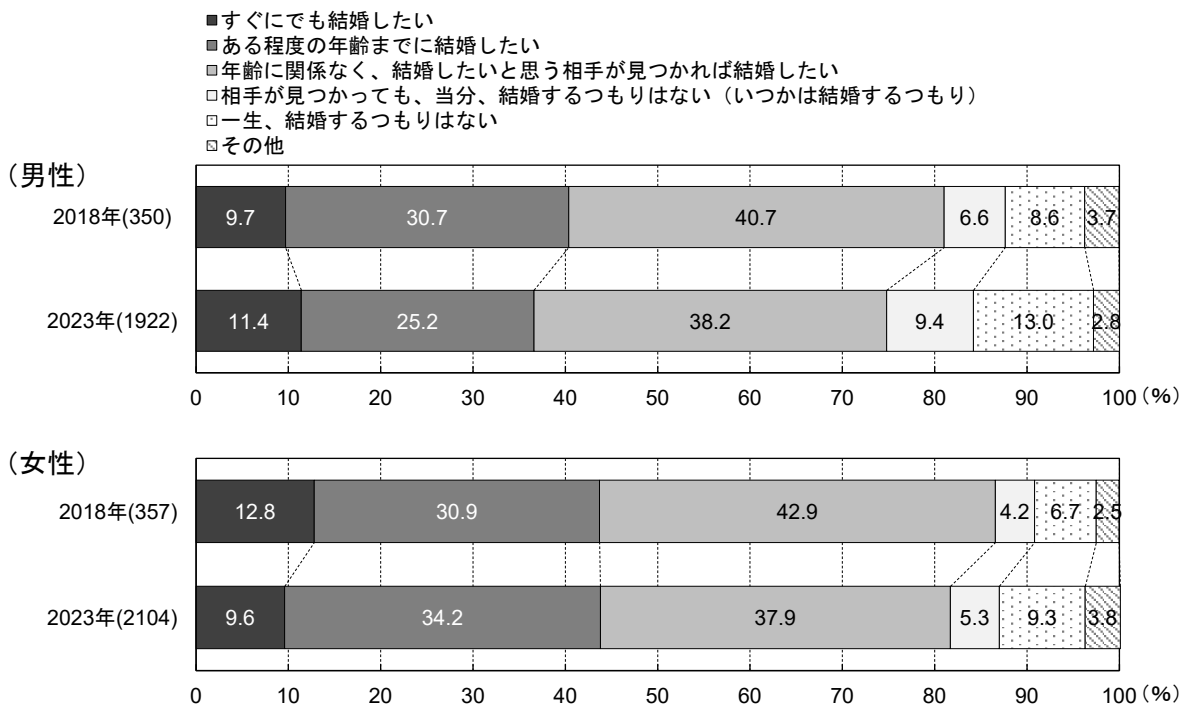
(1) 結婚希望の変化

(結婚意欲は緩やかに低下している)

男女とも、結婚希望において生涯非婚（一生、結婚するつもりはない）が増加している。代わりに男性では結婚の年齢志向（ある程度の年齢までに結婚したい）が減少し、女性では「すぐにも結婚したい」や結婚の相手志向（年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい）が減少している。

緩やかではあるものの結婚意欲が低下しているとみられる。

図 I - 2 2 結婚についての考え（未婚者、単数、第一群）



(2) 希望する子ども数の変化

(希望する子ども数は、3人、2人、1人と順に変化しているのでないか)

図 I - 1 0 のとおり、この5年間で岡山県の希望子ども数が低下した主因は、各セグメントの希望する子ども数の減少である。

具体的には、未婚者と有配偶者、男性と女性を通じて希望する子ども数の「3人」が減少して

いる（図 I - 2 3、図 I - 2 4）。女性の方が「3人」の減少は大きく、女性の未婚者では 27% から 16% に減少（11 ポイント減）、有配偶女性でも 46% から 35% に減少（11 ポイント減）となっている。一方、増加したのは主に「1人」と「子どもは欲しくない」である。

例えば、有配偶女性では「2人」にはほとんど変化は生じていない。このことから「3人」が少なくなって「1人」が直接的に増加したことも考えられるが、「3人」の希望をいくらか「2人」が吸収し、「2人」の希望が「1人」へと順次変化したという見方もできる。

図 I - 2 3 希望する子ども数（未婚者、単数、第一群）

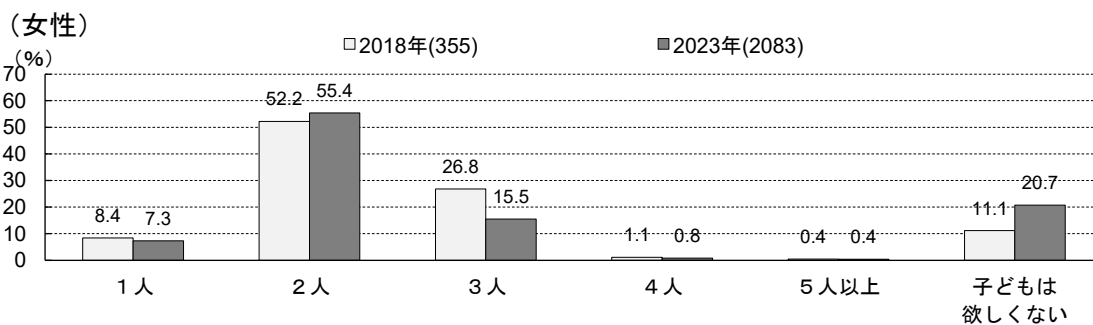
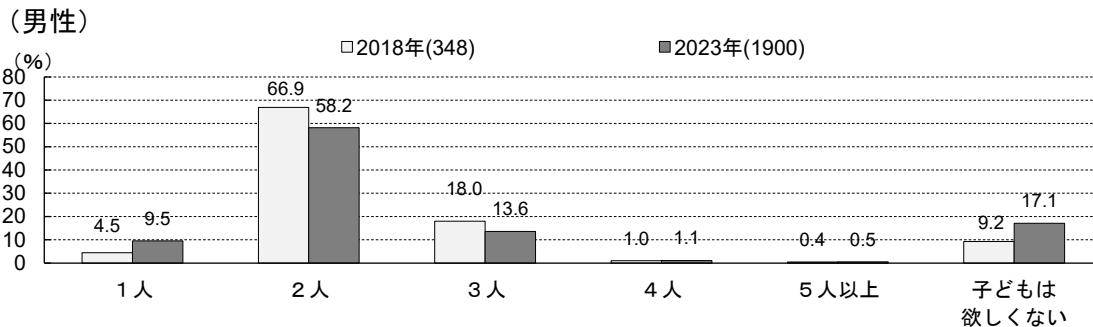
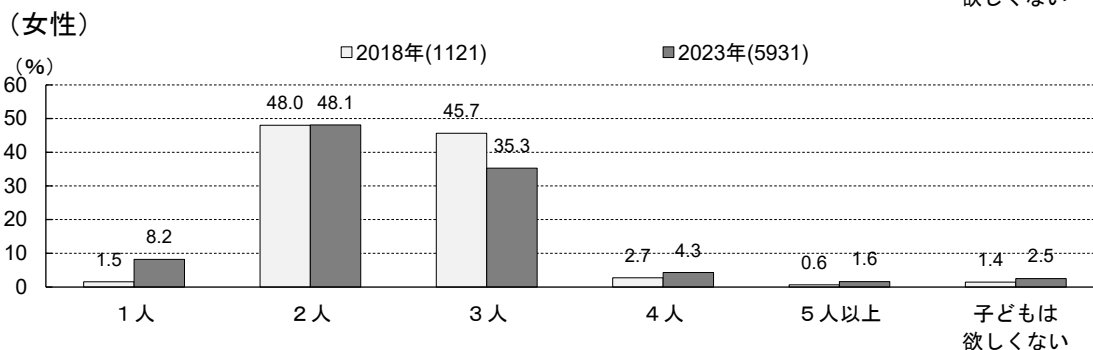
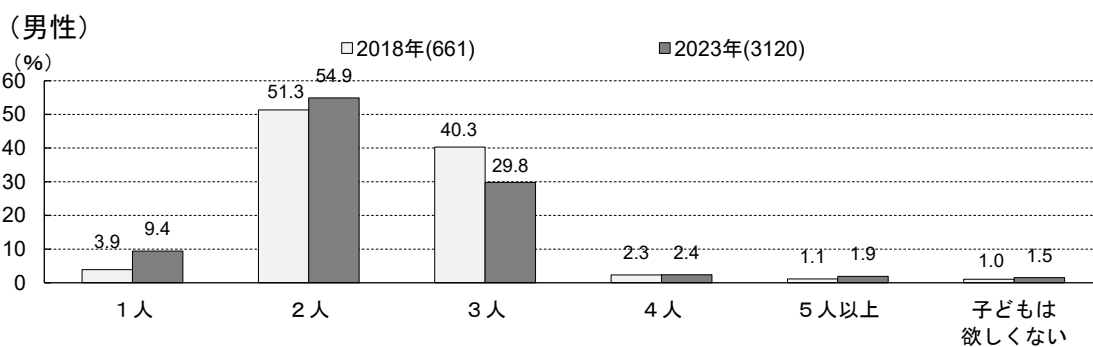


図 I - 2 4 希望する子ども数（有配偶者、単数、第一群）



もし、「3人」の希望をいくらか「2人」が吸収し、「2人」が「1人」へと順次変化しているなら、出生率上昇の観点からみると「3人」の希望を増やすというよりも、「あと1人」の希望にどう取り組むかというアプローチが重要になる。

第Ⅲ章の分析では、第1子の子育て経験が第2子の希望につながり、第2子の子育て経験が第3子の希望につながる「希望の連鎖」が生じていることを分析しており、「あと1人」は重要な施策アプローチになり得ると考えられる。

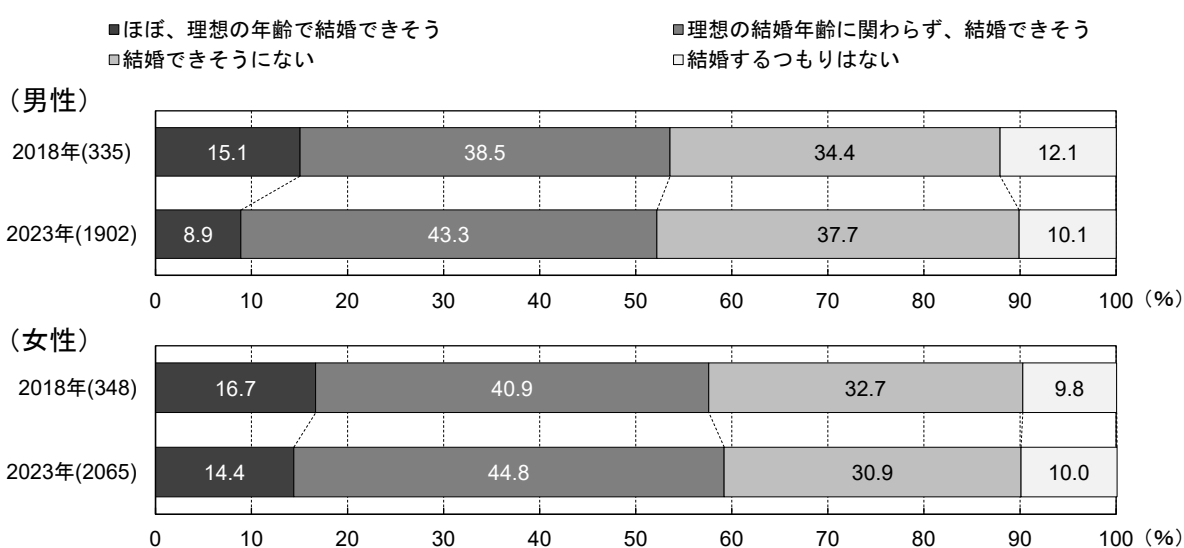
(3) 結婚希望の実現予想の変化

(「結婚できそうにない」は男女とも3割を超える)

結婚の見通しを尋ねた設問は、2018年調査と2023年調査では選択肢に差異があり、単純な比較はできないことに注意が必要(図の注釈)であるものの、前回調査に比較して男女とも「ほぼ、理想の年齢で結婚できそう」が減少している(図I-25)。

一方、「結婚できそうにない」は男性ではいくらか増加し、女性では減少している。しかしながら、今回調査でも「結婚できそうにない」が男性38%、女性31%と30%を超えていることは問題視される。

図I-25 結婚の見通し(未婚者、単数、第一群)



※「結婚の見通し」に対する選択肢は、2018年調査では、「1. ほぼ、理想どおりになりそう」「2. 理想よりも早くなりそう」「3. 理想よりも遅くなりそう」「4. 結婚できそうにない」「5. 結婚するつもりはない」の5択であった。2023年調査では選択肢の改善を図り、「結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う」を追加した6択とした。

図I-25の「理想の年齢に関わらず、結婚できそう」は、2018年調査では選択肢2番と3番の合計であり、2023年調査は、これらに「結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う」を加えたものである。

(4) 予想子ども数の変化

①未婚者

(予想の「3人」の減少は希望の「3人」よりも大きい)

予想子ども数の低下も、各セグメントの持てると思う子ども数の減少の影響が大きかった(図 I-11)。

もともと、希望する子ども数に対して持てると思う子ども数は、「3人」や「2人」の割合が減り、「1人」が増える傾向にある。今回調査では、未婚者の希望する子ども数「3人」は男性で14%(図 I-23)であるが、持てると思う子ども数では5%である(図 I-26)。女性でも、希望は16%であり、予想は5%に減少する。「2人」は、男性では希望の58%に対して予想は40%、女性では希望の55%に対して予想は46%である。一方、「1人」は、男性の希望は10%に過ぎないが、予想は35%に上る。女性でも、「1人」の希望は7%であるが、予想では24%に増加する。

しかしながら、図 I-26 をみると、前回調査では「3人」の予想は男性13%、女性では12%であり、今回は、男女とも大きく減少している。その代わりに、男性では前回に比べ、「1人」が大きく増加し、女性では「2人」が増えた。

未婚者では、男女とも希望する子ども数において「3人」が減っているが、持てると思う子ども数「3人」の減少率は希望する子ども数よりも大きい(表 I-2)。

表 I-2 希望する子ども数及び持てると思う子ども数の「3人」の割合(未婚者、第一群)
(%)

区分		前回調査 (2018年)	今回調査 (2023年)	変化率
男性	希望する子ども数	18.0	13.6	-24.4
	持てると思う子ども数	13.0	4.6	-64.6
女性	希望する子ども数	26.8	15.5	-42.2
	持てると思う子ども数	11.9	5.1	-57.1

②有配偶者

(未婚者ほどではないものの有配偶者でも「3人」の減少が大きい)

有配偶者では、希望する子ども数に対して持てると思う子ども数は「3人」の減少が顕著である(図 I-24、図 I-27)。男性では希望は30%であるのに対して予想は24%である。女性では、希望が35%、予想が22%であり、男性より希望と予想の差が大きい。一方、増加するのは主に「1人」であり、女性では希望に対して予想が10ポイント増加している。

持てると思う子ども数を前回と比較すると、希望と同様「3人」の減少が大きい。男性では「3人」の予想が前回の34%から24%に減少し、女性では29%が22%となった。反対に、「2人」と「1人」が増加し、男性では「2人」、女性では「1人」の増加が多い。

希望する子ども数の変化と比較すると、未婚者の予想ほど「3人」の落ち込みは大きくないものの、どちらかと言えば持てると思う子ども数の減少率の方が大きい(表 I-3)。

表 I-3 希望する子ども数及び持てると思う子ども数の「3人」の割合（有配偶者、第一群）
（%）

区分		前回調査 (2018年)	今回調査 (2023年)	変化率
男性	希望する子ども数	40.3	29.8	-26.1
	持てると思う子ども数	33.6	23.5	-30.1
女性	希望する子ども数	45.7	35.3	-22.8
	持てると思う子ども数	28.7	22.0	-23.3

図 I-26 持てると思う子ども数（未婚者、単数、第一群）

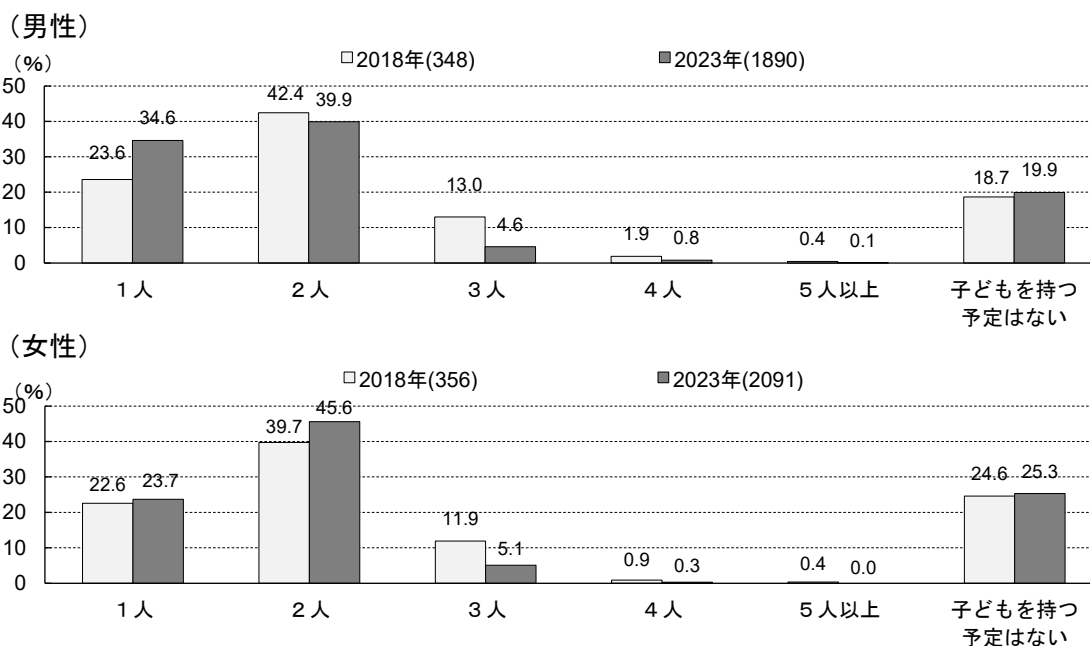


図 I-27 持てると思う子ども数（有配偶者、単数、第一群）

